

平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

仙台市	2	加美町	32
石巻市	3	涌谷町	33
塩竈市	4	美里町	34
気仙沼市	5	女川町	35
白石市	6	南三陸町	36
名取市	7		
角田市	8		
多賀城市	9		
岩沼市	10		
登米市	11		
栗原市	12		
東松島市	13		
大崎市	14		
蔵王町	15		
七ヶ宿町	16		
大河原町	17		
村田町	18		
柴田町	19		
川崎町	20		
丸森町	21		
亘理町	22		
山元町	23		
松島町	24		
七ヶ浜町	25		
利府町	26		
大和町	27		
大郷町	28		
富谷町	29		
大衡村	30		
色麻町	31		

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	160,826人 167,324人 -3.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	152,025人 161,636人 -5.9%	区分	22年国調	17年国調	04	2021	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	6,282	7,813	面積(km ²)		555.78			
					第2次	20,850	23,523	人口密度(人)		289			
					第3次	43,158	45,618	指定団体等の指定状況		区分			
					市町村税の状況 (単位千円・%)			平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	9,119,768	99.5	46,566	歳入総額	200,107,664			
地方譲与税	9,168,982	4.6	9,087,446	28.3	法定普通税	9,119,768	99.5	46,566	歳出総額	181,177,781			
地方交付金	733,574	0.4	733,574	2.3	市町村民税	4,315,133	47.1	46,566	歳入歳出差引	18,929,883			
利子割交付金	35,001	0.0	35,001	0.1	個人均等割	132,953	1.5	-	翌年度に繰越すべき財源	10,967,297			
配当割交付金	17,916	0.0	17,916	0.1	所得割	3,386,356	36.9	-	実質収支	7,962,586			
株式等譲渡所得割交付金	4,058	0.0	4,058	0.0	法人均等割	314,086	3.4	-	単年度収支	6,808,157			
地方消費税交付金	1,556,127	0.8	1,556,127	4.9	法人税割	481,738	5.3	46,566	積立金	1,098,987			
ゴルフ場利用税交付金	723	0.0	723	0.0	固定資産税	3,349,323	36.5	-	繰上償還金	3,165			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,307,233	36.1	-	積立金取崩し額	-			
自動車取得税交付金	166,480	0.1	166,480	0.5	軽自動車税	202,423	2.2	-	実質単年度収支	7,910,309			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,252,889	13.7	-					
地方特例交付金	229,287	0.1	229,287	0.7	法定外普通税	-	-	-					
児童手当及び子ども手当特例交付金	106,033	0.1	106,033	0.3	目的税	49,214	0.5	-					
減収補填特例交付金	123,254	0.1	123,254	0.4	法定目的税	49,214	0.5	-					
地方交付税	52,166,635	26.1	20,083,554	62.6	入湯税	14,244	0.2	-					
普通交付税	20,083,554	10.0	20,083,554	62.6	事業所税	-	-	-					
特別交付税	13,002,917	6.5	-	-	都市計画税	34,970	0.4	-					
震災復興特別交付税	19,080,164	9.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
(一般財源計)	64,078,783	32.0	31,914,166	99.5	法定外目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	27,901	0.0	27,901	0.1	旧法による税	-	-	-					
分担金・負担金	174,781	0.1	-	-	合計	9,168,982	100.0	46,566					
使用料	582,496	0.3	48,871	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
手数料	97,270	0.0	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
国庫支出金	77,011,380	38.5	-	-	議会費	465,641	0.3	-	465,641				
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	28,993,798	16.0	235,063	7,894,126				
都道府県支出金	42,408,498	21.2	-	-	衛生費	103,483,103	57.1	4,929,722	13,375,902				
財産収入	115,826	0.1	34,201	0.1	衛生費	7,601,076	4.2	195,306	6,957,125				
寄附金	1,135,686	0.6	-	-	労働費	1,635,935	0.9	-	49,312				
繰入金	375,969	0.2	-	-	農林水産業費	1,565,887	0.9	404,579	820,326				
繰越金	689,043	0.3	-	-	商工費	2,167,491	1.2	55,646	901,985				
諸地方債	3,371,421	1.7	47,646	0.1	土木費	5,384,829	3.0	1,417,025	4,592,407				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	3,951,619	2.2	121,822	3,529,531				
うち臨時財政対策債	2,974,700	1.5	-	-	教育費	7,828,686	4.3	2,249,895	4,311,232				
歳入合計	200,107,664	100.0	32,072,785	100.0	災害復旧費	9,788,115	5.4	-	4,688,888				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					歳出合計	181,177,781	100.0	9,609,058	55,681,086				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	465,641	0.3	-	465,641			
人件費	11,545,174	6.4	10,243,492	9,715,522	27.7	総務費	28,993,798	16.0	235,063	7,894,126			
うち職員給与	7,605,160	4.2	6,522,769	-	-	衛生費	103,483,103	57.1	4,929,722	13,375,902			
扶助費	22,433,028	12.4	5,290,844	2,763,221	7.9	衛生費	7,601,076	4.2	195,306	6,957,125			
公債費	8,311,601	4.6	8,094,611	8,091,446	23.1	労働費	1,635,935	0.9	-	49,312			
元金	7,197,134	4.0	6,980,144	6,976,979	19.9	農林水産業費	1,565,887	0.9	404,579	820,326			
利子	1,114,467	0.6	1,114,467	1,114,467	3.2	商工費	2,167,491	1.2	55,646	901,985			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	5,384,829	3.0	1,417,025	4,592,407			
(義務的経費計)	42,289,803	23.3	23,628,947	20,570,189	58.7	消防費	3,951,619	2.2	121,822	3,529,531			
物件費	54,320,385	30.0	5,753,602	3,976,235	11.3	教育費	7,828,686	4.3	2,249,895	4,311,232			
維持補修費	570,389	0.3	485,938	285,384	0.8	災害復旧費	9,788,115	5.4	-	4,688,888			
補助費等	27,130,496	15.0	8,563,057	4,903,663	14.0	公債	8,311,601	4.6	-	8,094,611			
うち一部事務組合負担金	4,329,695	2.4	4,329,695	3,741,657	10.7	諸支出費	-	-	-	-			
繰出金	8,315,250	4.6	7,487,540	6,091,291	17.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
積立金	22,624,553	12.5	2,382,016	-	-	歳出合計	181,177,781	100.0	9,609,058	55,681,086			
投資・出資金・貸付金	6,529,732	3.6	1,131,612	3,000	0.0	経常経費充当一般財源等計	10,637,634	国会	実質収支	995,575			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	35,829,762千円	2,976,469	国民健康	再差引収支	731,649			
投資的経費	19,397,173	10.7	6,248,374	-	-	1,559,486	1,810,213	保険の	加入世帯数(世帯)	27,717			
うち人件費	1,154,232	0.6	1,154,232	-	-	102.2%	588,255	市	被保険者数(人)	51,888			
普通建設事業費	9,609,058	5.3	1,559,486	-	-	111.7%	512,171	場	国民健康保険	1,248,750			
うち補助	5,307,579	2.9	61,026	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	1,248,750	の上水道	国民健康保険	1,248,750			
うち単独	4,155,291	2.3	1,456,372	-	-	歳入一般財源等	74,486,482千円	その他	その他	3,501,776			
災害復旧事業費	9,788,115	5.4	4,688,888	-	-	歳入一般財源等	74,486,482千円	歳出	その他	3,501,776			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	74,486,482千円	歳出	その他	3,501,776			
歳出合計	181,177,781	100.0	55,681,086	-	-	歳入一般財源等	74,486,482千円	歳出	その他	3,501,776			
歳入一般財源等										97.2	78.8	95.7	85.4
歳出一般財源等										96.9	82.1	95.6	86.4
純固定資産税										96.7	71.5	95.3	83.1
区										平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
基準財政収入額										14,343,433	14,551,550		
基準財政需要額										30,475,267	30,796,024		
標準収入額等										18,398,997	18,680,644		
標準財政規模										41,457,329	42,326,266		
財政力指数										0.48	0.50		
実質収支比率(%)										19.2	2.7		
公債費負担比率(%)										10.9	17.1		
健全化判断比率										13.7	14.9		
将来負担比率(%)										100.1	104.8		
積立金										5,459,253	3,605,271		
現在高										1,822,803	1,822,144		
特定目的										25,395,231	4,242,692		
地方債現在高										71,319,059	68,477,583		
(債務負担行為)										78,685	2,217,500		
物件等購入										-	-		
保証・補償										140,734,253	2,221,320		
その他										-	-		
収益事業収入										-	-		
土地開発基金現在高										-	-		
徴収率(%)										97.2	78.8	95.7	85.4
現計										96.9	82.1	95.6	86.4
合計										96.7	71.5	95.3	83.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	333.38	220	都道府県名 04 宮城県	団 体 名 2056 気仙沼市	市町村類型 地方交付税種地	- 1
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,128	4,505							
地 方 譲 与 税	4,256,621	6.1	4,145,859	27.1	第 2 次	8,398	10,076							
地 方 割 当 金	315,661	0.5	315,661	2.1	第 3 次	20,077	21,592							
利 子 割 当 金	14,514	0.0	14,514	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
配 当 割 当 金	7,404	0.0	7,404	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	1,667	0.0	1,667	0.0	普 通 税	4,140,996	97.3	-						
地 方 消 費 税 交 付 金	724,686	1.0	724,686	4.7	法 定 普 通 税	4,140,996	97.3	-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	258	0.0	258	0.0	市 町 村 民 税	1,780,807	41.8	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	64,440	1.5	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,452	0.1	73,452	0.5	所 得 割	1,507,191	35.4	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	104,141	2.4	-						
地 方 特 例 交 付 金	103,124	0.1	103,124	0.7	法 人 税 割	105,035	2.5	-						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	55,745	0.1	55,745	0.4	固 定 資 産 税	1,732,295	40.7	-						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	47,379	0.1	47,379	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	1,711,618	40.2	-						
地 方 交 付 税	21,766,387	31.2	9,826,639	64.3	軽 自 動 車 税	114,341	2.7	-						
普 通 交 付 税	9,826,639	14.1	9,826,639	64.3	市 町 村 た ば こ 税	513,553	12.1	-						
特 別 交 付 税	5,789,539	8.3	-	-	鉦 産 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	6,150,209	8.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	27,263,774	39.0	15,213,264	99.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,249	0.0	10,249	0.1	目 的 税	115,625	2.7	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	42,622	0.1	-	-	法 定 目 的 税	115,625	2.7	-						
使 用 料	215,111	0.3	25,110	0.2	入 湯 税	4,863	0.1	-						
手 数	246,130	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	21,056,828	30.2	-	-	都 市 計 画 税	110,762	2.6	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	12,472,249	17.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財 産 収 入	131,015	0.2	22,535	0.1	合 計	4,256,621	100.0	-						
寄 附 金	707,384	1.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
繰 入 金	179,424	0.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等					
繰 越 金	997,095	1.4	-	-	議 会 費	354,846	0.6	9,765	354,846					
諸 地 方	3,177,676	4.6	13,846	0.1	総 務 費	10,271,629	16.7	285,338	2,701,837					
地 方 債	3,336,032	4.8	-	-	民 生 費	28,775,953	46.7	161,886	4,944,024					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	4,032,856	6.5	832,455	3,012,392					
うち臨時財政対策債	1,246,432	1.8	-	-	労 働 費	1,197,623	1.9	-	36,315					
歳 入 合 計	69,835,589	100.0	15,285,004	100.0	農 林 水 産 業 費	1,397,081	2.3	459,693	621,644					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	354,846	0.6	9,765	354,846				
人 件 費	5,954,082	9.7	5,420,000	5,379,722	32.5	総 務 費	10,271,629	16.7	285,338	2,701,837				
うち職員給	3,539,279	5.7	3,294,915	-	-	民 生 費	28,775,953	46.7	161,886	4,944,024				
扶 助 費	7,503,268	12.2	1,851,515	946,783	5.7	衛 生 費	4,032,856	6.5	832,455	3,012,392				
公 債 費	3,381,184	5.5	3,346,957	3,346,957	20.2	労 働 費	1,197,623	1.9	-	36,315				
元 利 子 金	2,886,445	4.7	2,852,218	2,852,218	17.3	農 林 水 産 業 費	1,397,081	2.3	459,693	621,644				
償 還 金	494,739	0.8	494,739	494,739	3.0	商 工 費	1,591,434	2.6	83,505	1,086,152				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,404,299	2.3	302,130	1,181,411				
(義 務 的 経 費 計)	16,838,534	27.3	10,618,472	9,673,462	58.5	消 防 費	2,496,465	4.1	6,116	2,091,986				
物 件 費	20,374,755	33.1	2,294,718	1,778,321	10.8	教 育 費	3,843,885	6.2	1,329,397	2,199,177				
維 持 補 修 費	204,893	0.3	116,895	116,895	0.7	災 害 復 旧 費	2,649,101	4.3	-	1,358,812				
補 助 費 等	4,883,390	7.9	3,896,356	2,499,574	15.1	公 債 費	3,381,184	5.5	-	3,346,957				
うち一部事務組合負担金	2,087,418	3.4	2,087,418	1,397,310	8.5	諸 支 出 費	185,112	0.3	-	185,112				
繰 出 金	3,829,033	6.2	3,409,367	2,752,094	16.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積 立 金	7,469,978	12.1	330,314	-	-	歳 出 合 計	61,581,468	100.0	3,470,285	23,120,665				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,861,499	3.0	359,860	320,512	1.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,140,858	千 円	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,597,929	国会	実 質 収 支	836,531				
投 資 的 経 費	6,119,386	9.9	2,094,683	17,140,858	103.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,465,178	国民健康保険	再 差 引 収 支	741,027				
うち人件費	149,936	0.2	149,936	-	112.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	707,384	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,801				
普通建設事業費	3,470,285	5.6	735,871	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	643,033	市 場 ガ ス	被 保 険 者 数 (人)	25,686					
うち補助	1,688,735	2.7	34,966	-	歳 入 一 般 財 源 等	185,112	の 繰 出	保 險 税 (料) 収 入 額	57					
うち単独	1,668,808	2.7	700,905	-	31,374,786	583,732	の 繰 出	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	159					
災害復旧事業費	2,649,101	4.3	1,358,812	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,013,490	の 繰 出	国 庫 支 出 金	270					
失業対策事業費	-	-	-	-	31,374,786	千 円	の 繰 出	保 險 給 付 費	270					
歳 出 合 計	61,581,468	100.0	23,120,665	31,374,786	千 円	の 繰 出	の 繰 出	合 計	96.6	79.3	95.7	83.8		
都道府県名 04 宮城県														
団体名 2056 気仙沼市														
市町村類型 地方交付税種地														
平成23年度(千円) 平成22年度(千円)														
歳入総額 69,835,589														
歳出総額 61,581,468														
歳入歳出差引 8,254,121														
翌年度に繰越すべき財源 3,584,659														
実質収支 4,669,462														
単年度収支 3,189,464														
積立金 281,760														
繰上償還金 89														
積立金取崩し額 -														
実質単年度収支 3,471,313														
区 分														
平成23年度(千円) 平成22年度(千円)														
歳入総額 69,835,589														
歳出総額 61,581,468														
歳入歳出差引 8,254,121														
翌年度に繰越すべき財源 3,584,659														
実質収支 4,669,462														
単年度収支 3,189,464														
積立金 281,760														
繰上償還金 89														
積立金取崩し額 -														
実質単年度収支 3,471,313														
区 分														
職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)														
一般職員 619 1,898,473 3,067														
うち消防職員 - - -														
うち技能労務員 92 270,756 2,943														
教育公務員 37 121,238 3,277														
臨時職員 - - -														
合 計 656 2,019,711 3,079														
一部事務組合加入の状況														
特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
議員公務災害 x し尿処理 x 市区町村長 1 22.12.01 6,990														
非常勤公務災害 x ごみ処理 x 副市区町村長 2 23.04.01 6,822														
退職手当 x 火葬場 x 教育長 1 23.04.01 5,724														
事務機共同 x 常備消防 議会議長 1 23.06.01 4,194														
税務事務 x 小学校 x 議会副議長 1 23.06.01 3,519														
老人福祉 x 中学校 x 議会議員 28 23.06.01 3,276														
伝染病 x その他														
標準財政収入額 5,887,382														
標準財政需要額 14,430,337														
標準収入額等 7,543,810														
標準財政規模 18,616,881														
財政力指数 0.41														
実質収支比率(%) 25.1														
公債費負担比率(%) 10.7														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%) -														
連結実質赤字比率(%) -														
実質公債費比率(%) 15.2														
将来負担比率(%) 116.7														
積立金 2,350,913														
現在高 4,208														
特定目的 8,982,896														
地方債現在高 31,064,561														
物件等購入保証・補償その他 689,724														
実質的なもの 1,195,666														
収益事業収入 -														
土地開発基金現在高 239,728														
徴収率(%)														
合 計 96.6 79.3 95.7 83.8														
市町村民税 96.6 84.2 95.8 87.3														
純固定資産税 95.8 71.1 95.0 79.3														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	286.47	131	都道府県名		団体名		市町村類型																							
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区	分					22年国調	17年国調	04	2064	宮城県	白石市	地方交付税種地	-1																				
歳入の状況 (単位千円・%)													平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		構成比	超過課税分		指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支								
地方譲与税	3,848,790	20.4	3,711,338	40.4	普通税	3,698,641	96.1	-	-	-	-	旧新産	×	収入総額	18,902,249	15,019,175	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
地方譲与税	204,265	1.1	204,265	2.2	法定普通税	3,698,641	96.1	-	-	-	-	旧工特	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
利子割交付金	7,837	0.0	7,837	0.1	市町村民税	1,395,152	36.2	-	-	-	-	低開発	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
配当割交付金	3,997	0.0	3,997	0.0	個人均等割	47,205	1.2	-	-	-	-	旧産炭	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	900	0.0	法人均等割	1,120,838	29.1	-	-	-	-	山振	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
地方消費税交付金	346,140	1.8	346,140	3.8	法人税割	135,911	3.5	-	-	-	-	過疎	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
ゴルフ場利用税交付金	727	0.0	727	0.0	固定資産税	1,991,269	51.7	-	-	-	-	首都	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,983,942	51.5	-	-	-	-	近畿	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
自動車取得税交付金	47,220	0.2	47,220	0.5	軽自動車税	77,548	2.0	-	-	-	-	中部	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	234,652	6.1	-	-	-	-	財政健全化等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
地方特例交付金	51,995	0.3	51,995	0.6	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	指数表選定	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
児童手当及び子ども手当	21,452	0.1	21,452	0.2	入湯税	12,697	0.3	-	-	-	-	財源超過	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
特別交付金	30,543	0.2	30,543	0.3	事業所税	-	-	-	-	-	-	一般職員	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
減収補填特例交付金	30,543	0.2	30,543	0.3	都市計画税	137,452	3.6	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
地方交付税	6,772,722	35.8	4,775,215	52.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	一般職員	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
普通交付税	4,775,215	25.3	4,775,215	52.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
特別交付税	778,819	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
震災復興特別交付税	1,218,688	6.4	-	-	合	3,848,790	100.0	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
(一般財源計)	11,284,593	59.7	9,149,634	99.6	目的税	150,149	3.9	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
交通安全対策特別交付金	5,279	0.0	5,279	0.1	法定目的税	150,149	3.9	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
分担金・負担金	33,151	0.2	-	-	入湯税	12,697	0.3	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
使用料	286,096	1.5	19,499	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
手数料	26,534	0.1	-	-	都市計画税	137,452	3.6	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
国庫支出金	2,201,178	11.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積立金取崩し額	732,678	100,000	実質単年度収支	-217,916	196,995
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	職員等	×	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	歳入歳出差引	1,399,463	573,404	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	実質収支	775,078	499,283	単年度収支	275,795	103,671	積立金	238,967	43,324	繰上償還金	-	150,000	積					

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	147.58 212	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調				17年国調	04		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,073	1,633	第 2 次	5,714	6,565	第 3 次	7,540	8,242	指定団体等の指定状況	
地 方 税	3,296,932	22.8	3,116,970	41.6	旧 新 産 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 譲 与 税	211,077	1.5	211,077	2.8	旧 工 特 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利 子 割 交 付 金	7,105	0.0	7,105	0.1	低 開 発 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 当 割 交 付 金	3,624	0.0	3,624	0.0	旧 産 炭 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	816	0.0	816	0.0	山 振 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税 交 付 金	319,384	2.2	319,384	4.3	過 疎 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,753	0.0	2,753	0.0	首 都 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	近 畿 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,862	0.3	48,862	0.7	中 部 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金	49,574	0.3	49,574	0.7	指 数 表 選 定 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	18,299	0.1	18,299	0.2	財 源 超 過 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
減 収 補 填 特 例 交 付 金	31,275	0.2	31,275	0.4	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 交 付 税	5,135,070	35.6	3,694,302	49.3	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
普 通 交 付 税	3,694,302	25.6	3,694,302	49.3	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	626,012	4.3	-	-	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
震 災 復 興 特 別 交 付 税	814,756	5.6	-	-	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一 般 財 源 計)	9,075,197	62.9	7,454,467	99.5	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,079	0.0	5,079	0.1	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 担 金 ・ 負 担 金	24,235	0.2	-	-	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使 用 料	233,290	1.6	11,316	0.2	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手 数	20,429	0.1	-	-	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 庫 支 出 金	1,630,757	11.3	-	-	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	10,146	0.1	10,146	0.1	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都 道 府 県 支 出 金	925,676	6.4	-	-	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財 産 収 入 金	32,452	0.2	7,001	0.1	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄 附 金	66,770	0.5	-	-	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 入 金	252,096	1.7	-	-	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 越 金	477,605	3.3	-	-	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸 地 方 債 入 債	506,302	3.5	600	0.0	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	565,702	3.9	-	-	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳 入 合 計	14,432,436	100.0	7,488,609	100.0	一 般 職 員 等 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	209,958	1.5	-	209,958	議 会 費	209,958	1.5	-	209,958
人 件 費	2,454,952	18.0	2,296,088	2,219,208	27.6	総 務 費	2,007,106	14.7	103,188	1,556,845	総 務 費	2,007,106	14.7	103,188	1,556,845
うち職員給	1,412,418	10.4	1,266,411	-	-	衛 生 費	3,430,217	25.1	306	1,927,973	衛 生 費	3,430,217	25.1	306	1,927,973
扶 助 費	1,549,589	11.4	531,204	531,204	6.6	衛 生 費	897,684	6.6	11,794	807,646	衛 生 費	897,684	6.6	11,794	807,646
公 債 費	1,278,792	9.4	1,251,448	1,237,732	15.4	労 働 費	55,749	0.4	-	12,739	労 働 費	55,749	0.4	-	12,739
内 元 利 子 元 金 利 子	1,105,617	8.1	1,081,475	1,068,691	13.3	農 林 水 産 業 費	743,591	5.4	193,638	553,205	農 林 水 産 業 費	743,591	5.4	193,638	553,205
一 時 借 入 金 利 子	173,065	1.3	169,863	168,931	2.1	商 工 費	316,060	2.3	21,228	157,536	商 工 費	316,060	2.3	21,228	157,536
(義 務 的 経 費 計)	110	0.0	110	110	0.0	土 木 費	1,416,453	10.4	200,041	1,263,150	土 木 費	1,416,453	10.4	200,041	1,263,150
物 件 費	5,283,333	38.7	4,078,740	3,988,144	49.5	消 防 費	493,923	3.6	20,906	479,720	消 防 費	493,923	3.6	20,906	479,720
物 件 費	1,730,433	12.7	1,123,304	797,838	9.9	教 育 費	1,913,261	14.0	922,364	926,526	教 育 費	1,913,261	14.0	922,364	926,526
維 持 補 修 費	205,554	1.5	159,910	135,425	1.7	災 害 復 旧 費	881,371	6.5	-	383,133	災 害 復 旧 費	881,371	6.5	-	383,133
補 助 費 等	1,679,317	12.3	1,480,255	1,055,766	13.1	公 債	1,278,792	9.4	-	1,251,448	公 債	1,278,792	9.4	-	1,251,448
うち一部事務組合負担金	880,189	6.5	878,030	650,482	8.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
繰 出 金	2,072,135	15.2	1,906,356	1,377,201	17.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
積 立 金	141,421	1.0	7,515	-	-	歳 出 合 計	13,644,165	100.0	1,473,465	9,529,879	歳 出 合 計	13,644,165	100.0	1,473,465	9,529,879
投資・出資金・貸付金	177,136	1.3	21,501	21,501	0.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,375,875	千 円	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,375,875	千 円	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	2,098,617	国会	実 質 収 支	209,292	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	2,098,617	国会	実 質 収 支	209,292
投 資 的 経 費	2,354,836	17.3	752,298	-	-	下 水 道	978,577	国民健康保険	再 差 引 収 支	146,127	下 水 道	978,577	国民健康保険	再 差 引 収 支	146,127
うち人件費	44,120	0.3	44,120	-	-	上 水 道	26,482	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,776	上 水 道	26,482	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,776
普通建設事業費	1,473,465	10.8	369,165	-	-	工 業 用 水 道	-	交 通 事 業 費	被 保 険 者 数 (人)	8,681	工 業 用 水 道	-	交 通 事 業 費	被 保 険 者 数 (人)	8,681
うち補助	690,593	5.1	10,078	-	-	交 通 事 業 費	-	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	93	交 通 事 業 費	-	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	93
うち単独	771,589	5.7	356,804	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	282,094	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	110	歳 入 一 般 財 源 等	282,094	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	110
災害復旧事業費	881,371	6.5	383,133	-	-	そ の 他	811,464	そ の 他	被 保 険 者 数 (人)	254	そ の 他	811,464	そ の 他	被 保 険 者 数 (人)	254
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.6%	経 常 収 支 比 率	被 保 険 者 数 (人)	93	経 常 収 支 比 率	91.6%	経 常 収 支 比 率	被 保 険 者 数 (人)	93
歳 出 合 計	13,644,165	100.0	9,529,879	10,317,640	千 円	減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	98.5%	減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	被 保 険 者 数 (人)	110	減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	98.5%	減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	被 保 険 者 数 (人)	110
歳入一般財源等															
区 分															
決算額															
構成比															
経常一般財源等															
構成比															
経常収支比率															
普通建設事業費															
うち補助															
うち単独															
災害復旧事業費															
失業対策事業費															
歳出合計															
歳入一般財源等															
構成比															
経常一般財源等															
構成比															
経常収支比率															
普通建設事業費															
うち補助															
うち単独															
災害復旧事業費															
失業対策事業費															
歳出合計															
歳入一般財源等															
構成比															
経常一般財源等															
構成比															
経常収支比率															
普通建設事業費															
うち補助															
うち単独															
災害復旧事業費															
失業対策事業費															
歳出合計															
歳入一般財源等															
構成比															
経常一般財源等															
構成比															
経常収支比率															
普通建設事業費															
うち補助															
うち単独															
災害復旧事業費															
失業対策事業費															
歳出合計															
歳入一般財源等															
構成比															
経常一般財源等															
構成比															
経常収支比率															
普通建設事業費															
うち補助															
うち単独															
災害復旧事業費															
失業対策事業費															
歳出合計															
歳入一般財源等															
構成比															
経常一般財源等															
構成比															
経常収支比率															
普通建設事業費															
うち補助															
うち単独															
災害復旧事業費															
失業対策事業費															
歳出合計															
歳入一般財源等															
構成比															
経常一般財源等															
構成比															
経常収支比率															
普通建設事業費															
うち補助															
うち単独															
災害復旧事業費															
失業対策事業費															
歳出合計															
歳入一般財源等															
構成比															
経常一般財源等															
構成比															
経常収支比率															
普通建設事業費															

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	指定団体等 の指定状況	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調			17年国調	04		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	326	443	第 2 次	6,028	6,635	第 3 次	22,099	23,241	
地 方 税	5,437,112	13.9	5,039,758	58.1	第 1 次	1.1	1.4	第 2 次	21.2	21.6	第 3 次	77.7	75.6	
地 方 譲 与 税	149,033	0.4	149,033	1.7	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
利 子 割 交 付 金	17,909	0.0	17,909	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配 当 割 交 付 金	9,163	0.0	9,163	0.1	普 通 税	5,039,758	92.7	29,104						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,075	0.0	2,075	0.0	法 定 普 通 税	5,039,758	92.7	29,104						
地 方 消 費 税 交 付 金	571,940	1.5	571,940	6.6	市 町 村 民 税	2,520,671	46.4	29,104						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	71,250	1.3	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	2,184,650	40.2	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,117	0.1	34,117	0.4	法 人 均 等 割	81,612	1.5	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	183,159	3.4	29,104						
地 方 特 例 交 付 金	73,839	0.2	73,839	0.9	固 定 資 産 税	1,977,732	36.4	-						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	24,148	0.1	24,148	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	1,935,610	35.6	-						
特 例 交 付 金	49,691	0.1	49,691	0.6	軽 自 動 車 税	69,516	1.3	-						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	49,691	0.1	49,691	0.6	市 町 村 た ば こ 税	471,839	8.7	-						
地 方 交 付 税	7,775,817	19.8	2,703,881	31.2	鉦 産 税	-	-	-						
普 通 交 付 税	2,703,881	6.9	2,703,881	31.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	1,574,898	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,497,038	8.9	-	-	目 的 税	397,354	7.3	-						
(一 般 財 源 計)	14,071,005	35.9	8,601,715	99.1	法 定 目 的 税	397,354	7.3	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,341	0.0	12,341	0.1	入 湯 税	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	108,790	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使 用 料	171,035	0.4	19,657	0.2	都 市 計 画 税	397,354	7.3	-						
手 数	75,679	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 庫 支 出 金	14,180,814	36.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	21,126	0.1	21,126	0.2	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	5,437,112	100.0	29,104						
都 道 府 県 支 出 金	4,671,409	11.9	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
財 産 収 入	60,676	0.2	21,330	0.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等					
寄 附 金	181,226	0.5	-	-	議 会 費	264,309	0.7	-	264,309					
繰 上 金	1,310,298	3.3	-	-	総 務 費	8,272,017	22.1	62,992	2,959,470					
繰 越 金	686,081	1.7	-	-	衛 生 費	15,497,807	41.4	826,392	3,508,218					
諸 地 方	950,372	2.4	3,158	0.0	衛 生 費	1,223,371	3.3	-	1,062,804					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	417,119	1.1	-	15,700					
うち臨時財政対策債	1,042,400	2.7	-	-	農 林 水 産 業 費	273,399	0.7	146,758	139,700					
歳 入 合 計	39,216,142	100.0	8,679,327	100.0	商 工 費	321,987	0.9	13,068	112,460					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	264,309	0.7	-	264,309				
人 件 費	3,655,170	9.8	3,345,515	3,213,105	33.1	総 務 費	8,272,017	22.1	62,992	2,959,470				
うち職員給	2,249,303	6.0	2,040,048	-	-	衛 生 費	15,497,807	41.4	826,392	3,508,218				
扶 助 費	4,337,484	11.6	1,162,060	1,010,496	10.4	衛 生 費	1,223,371	3.3	-	1,062,804				
公 債 費	2,284,537	6.1	2,199,647	2,199,647	22.6	労 働 費	417,119	1.1	-	15,700				
元 利 子 金	1,916,201	5.1	1,831,311	1,831,311	18.8	農 林 水 産 業 費	273,399	0.7	146,758	139,700				
償 還 金	367,826	1.0	367,826	367,826	3.8	商 工 費	321,987	0.9	13,068	112,460				
一時借入金利息	510	0.0	510	510	0.0	土 木 費	3,381,778	9.0	1,270,931	2,179,876				
(義 務 的 経 費 計)	10,277,191	27.4	6,707,222	6,423,248	66.1	消 防 費	807,763	2.2	3,780	795,754				
物 件 費	9,575,824	25.6	1,895,815	1,501,629	15.4	教 育 費	3,133,552	8.4	1,415,185	1,433,144				
維 持 補 修 費	188,834	0.5	167,017	167,017	1.7	災 害 復 旧 費	1,599,366	4.3	-	702,013				
補 助 費 等	1,863,820	5.0	1,617,700	1,138,188	11.7	公 債 費	2,284,537	6.1	-	2,199,647				
うち一部事務組合負担金	1,182,557	3.2	1,122,552	912,630	9.4	諸 支 出	-	-	-	-				
繰 上 金	2,915,656	7.8	2,702,649	2,446,872	25.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積 立 金	6,335,118	16.9	1,291,906	-	-	歳 出 合 計	37,477,005	100.0	3,739,106	15,373,095				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	982,090	2.6	-	-	-	公 合 計	2,978,229	国会	実 質 収 支	244,215				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,676,954 千 円	公 合 計	1,536,736	国民	再 差 引 収 支	183,068				
投 資 的 経 費	5,338,472	14.2	990,786	28,819	120.1 %	下 水 道	62,573	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,849				
うち人件費	31,215	0.1	28,819	120.1 %	134.5 %	上 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	15,884				
普通建設事業費	3,739,106	10.0	288,773	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	工 業 用 水 道	-	状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	72				
うち補助	2,830,572	7.6	100,442	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	交 通	-	保 險 者	保 險 税 (料) 収 入 額	149				
うち単独	693,283	1.8	176,850	歳 入 一 般 財 源 等	17,086,414 千 円	交 通	458,104	保 險 者	保 險 給 付 費	276				
災害復旧事業費	1,599,366	4.3	702,013	歳 入 一 般 財 源 等	17,086,414 千 円	そ の 他	920,816	保 險 者	保 險 給 付 費	276				
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	17,086,414 千 円	そ の 他	920,816	保 險 者	保 險 給 付 費	276				
歳 出 合 計	37,477,005	100.0	15,373,095	歳 入 一 般 財 源 等	17,086,414 千 円	そ の 他	920,816	保 險 者	保 險 給 付 費	276				
都道府県名 団体名 市町村類型														
04 2099 地方交付税種地														
宮城県 多賀城市 1-4														
平成23年度(千円) 平成22年度(千円)														
歳入総額 39,216,142 歳出総額 37,477,005														
歳入歳出差引 1,739,137														
翌年度に繰越すべき財源 421,753														
実質収支 1,317,384														
単年度収支 1,215,789														
積立金 755,727														
繰上償還金 154														
積立金取崩し額 15,509														
実質単年度収支 1,956,161														
区 分														
平成23年度(千円) 平成22年度(千円)														
歳入総額 39,216,142 歳出総額 37,477,005														
歳入歳出差引 1,739,137														
翌年度に繰越すべき財源 421,753														
実質収支 1,317,384														
単年度収支 1,215,789														
積立金 755,727														
繰上償還金 154														
積立金取崩し額 15,509														
実質単年度収支 1,956,161														
区 分														
職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)														
一般職員 370 1,127,760 3,048														
うち消防職員 - - -														
うち技能労務員 8 23,264 2,908														
教育公務員 4 14,300 3,575														
臨時職員 - - -														
合計 374 1,142,060 3,054														
一部事務組合加入の状況														
特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 12.04.01 8,676														
非常勤公務災害 × ごみ処理 副市区町村長 1 19.04.01 7,410														
退職手当 火葬場 教育長 1 12.04.01 6,242														
事務機共同 × 常備消防 議会議長 1 9.01.01 4,810														
税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 9.01.01 4,120														
老人福祉 × 中学校 × 議会議員 16 9.01.01 3,840														
伝染病 × その他														
基準財政収入額 6,143,112 基準財政需要額 8,847,782														
標準税収入額等 7,897,264 標準財政規模 11,643,584														
財政力指数 0.72 財政力指数 0.73														
実質収支比率(%) 11.3 実質収支比率(%) 0.9														
公債費負担比率(%) 12.9 公債費負担比率(%) 15.0														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%) - 実質赤字比率(%) -														
連結実質赤字比率(%) - 連結実質赤字比率(%) -														
実質公債費比率(%) 9.5 実質公債費比率(%) 9.7														
将来負担比率(%) 16.1 将来負担比率(%) 17.1														
積立金 2,576,638 財調 2,576,638														
現在高 545,398 減価 23,578														
特定目的 6,957,801 特定目的 2,195,019														
地方債現在高 22,265,143 地方債現在高 21,466,054														
(支出予定額) 物件等購入 保証・補償 3,896,398 4,048,622														
その他 実質的なもの - -														
収益事業収入 - 収益事業収入 -														
土地開発基金現在高 1,484,970 土地開発基金現在高 2,483,878														
徴収率(%) 98.5 93.0 97.9 94.1														
現・計 市町村民税 98.7 92.1 97.5 92.5														
純固定資産税 98.0 92.7 98.2 94.8														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	74,932人 80,248人 -6.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	75,296人 76,202人 -1.2%	区分	22年国調	17年国調	04	2137	地方交付税種地	1-1		
					第1次	5,170	7,017	面積(km ²) 804.93					
					第2次	15.2	17.8	人口密度(人)		93			
					第3次	9,740	11,744	指定団体等の指定状況		区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)			
					第3次	28.6	29.8	旧新産 ×		歳入総額 51,934,920 46,667,298			
					第3次	19,180	20,562	旧工特 ×		歳出総額 49,154,061 44,424,044			
					第3次	56.3	52.2	低開発 ×		歳入歳出差引 2,780,859 2,243,254			
					第3次	56.3	52.2	旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源 1,246,259 1,052,003			
					第3次	56.3	52.2	山振疎 ×		実質収支 1,534,600 1,191,251			
					第3次	56.3	52.2	首都 ×		単年度収支 343,349 121,987			
					第3次	56.3	52.2	近畿 ×		積立金 1,009,386 1,533,068			
					第3次	56.3	52.2	中部 ×		繰上償還金 - 346,817			
					第3次	56.3	52.2	財政健全化等 ×		積立金取崩し額 824,237 -			
					第3次	56.3	52.2	指数表選定 ×		実質単年度収支 528,498 2,001,872			
					第3次	56.3	52.2	財源超過 ×		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
					第3次	56.3	52.2	一般職員等		一般職員 932 2,827,688 3,034			
					第3次	56.3	52.2	一部事務組合加入の状況		うち消防職員 158 415,856 2,632			
					第3次	56.3	52.2	特別職等		うち技能労務員 47 142,081 3,023			
					第3次	56.3	52.2	定数		教育公務員 71 202,542 2,853			
					第3次	56.3	52.2	適用開始年月日		臨時職員 - - -			
					第3次	56.3	52.2	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		合計 1,003 3,030,230 3,021			
					第3次	56.3	52.2	議員公務災害 ×		市区町村長 1 23.12.01 8,721			
					第3次	56.3	52.2	非常勤公務災害 ×		副市区町村長 1 23.12.01 7,226			
					第3次	56.3	52.2	退職手当 ×		教育長 1 23.12.01 6,052			
					第3次	56.3	52.2	事務機共同 ×		議会議長 1 23.12.01 4,970			
					第3次	56.3	52.2	税務事務 ×		議会副議長 1 23.12.01 4,300			
					第3次	56.3	52.2	老人福祉 ×		議会議員 28 23.12.01 4,010			
					第3次	56.3	52.2	伝染病 ×		その他			
					第3次	56.3	52.2	区分		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)			
					第3次	56.3	52.2	基準財政収入額		6,335,762 6,390,541			
					第3次	56.3	52.2	基準財政需要額		20,507,423 20,636,682			
					第3次	56.3	52.2	標準税収入額等		8,055,796 8,129,705			
					第3次	56.3	52.2	標準財政規模		29,342,240 29,786,030			
					第3次	56.3	52.2	財政力指数		0.32 0.32			
					第3次	56.3	52.2	実質収支比率(%)		5.2 4.0			
					第3次	56.3	52.2	公債費負担比率(%)		14.4 16.0			
					第3次	56.3	52.2	健全化判断比率		実質赤字比率(%) - -			
					第3次	56.3	52.2	連結実質赤字比率(%)		- -			
					第3次	56.3	52.2	実質公債費比率(%)		12.7 14.6			
					第3次	56.3	52.2	将来負担比率(%)		94.6 124.1			
					第3次	56.3	52.2	積立金		財調 5,979,053 5,793,904			
					第3次	56.3	52.2	現在高		減価 3,018,695 1,875,303			
					第3次	56.3	52.2	特定目的		5,891,231 4,429,753			
					第3次	56.3	52.2	地方債現在高		42,910,401 44,207,960			
					第3次	56.3	52.2	債務負担行為額		物件等購入 4,972,397 5,962,930			
					第3次	56.3	52.2	保証・補償		- -			
					第3次	56.3	52.2	その他の実質的なもの		569,103 639,877			
					第3次	56.3	52.2	収益事業収入		- -			
					第3次	56.3	52.2	土地開発基金現在高		1,091,499 1,087,437			
					第3次	56.3	52.2	徴収率(%)		合計 98.1 89.8 97.6 89.7			
					第3次	56.3	52.2	現計		市町村民税 98.5 91.3 97.9 90.9			
					第3次	56.3	52.2	純固定資産税		97.5 87.6 97.1 87.7			
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)						
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
		地方譲与税	6,648,398	12.8	6,648,343	23.9	普通税		6,642,803	99.9	-		
		地方譲与税	520,475	1.0	520,475	1.9	法定普通税		6,642,803	99.9	-		
		利子割交付金	13,021	0.0	13,021	0.0	市町村民税		2,274,553	34.2	-		
		配当割交付金	6,652	0.0	6,652	0.0	個人均等割		92,830	1.4	-		
		株式等譲渡所得割交付金	1,502	0.0	1,502	0.0	所得割		1,817,268	27.3	-		
		地方消費税交付金	704,952	1.4	704,952	2.5	法人均等割		158,316	2.4	-		
		ゴルフ場利用税交付金	4,515	0.0	4,515	0.0	法人税割		206,139	3.1	-		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		3,675,628	55.3	-		
		自動車取得税交付金	120,090	0.2	120,090	0.4	うち純固定資産税		3,658,865	55.0	-		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		193,899	2.9	-		
		地方特例交付金	130,217	0.3	130,217	0.5	市町村たばこ税		498,723	7.5	-		
		児童手当及び子ども手当特例交付金	67,139	0.1	67,139	0.2	鉱産税		-	-	-		
		減収補填特例交付金	63,078	0.1	63,078	0.2	特別土地保有税		-	-	-		
		地方交付税	24,530,516	47.2	19,519,332	70.1	法定外普通税		-	-	-		
		普通交付税	19,519,332	37.6	19,519,332	70.1	目的税		5,595	0.1	-		
		特別交付税	2,294,417	4.4	-	-	法定目的税		5,595	0.1	-		
		震災復興特別交付税(一般財源計)	2,716,767	5.2	-	-	入湯税		5,540	0.1	-		
		交通安全対策特別交付金	10,956	0.0	10,956	0.0	事業所税		-	-	-		
		分担金・負担金	122,616	0.2	-	-	都市計画税		55	0.0	-		
		使用料	563,040	1.1	62,637	0.2	水利地益税等		-	-	-		
		手数料	265,076	0.5	-	-	法定外目的税		-	-	-		
		国庫支出金	5,696,539	11.0	-	-	旧法による税		-	-	-		
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		6,648,398	100.0	-		
		都道府県支出金	3,523,985	6.8	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
		財産収入	672,932	1.3	94,255	0.3	議会費		366,524	0.7	-	366,499	
		寄附金	101,771	0.2	-	-	総務費		6,587,620	13.4	665,817	5,583,391	
		繰入金	983,405	1.9	-	-	民生費		10,580,990	21.5	19,678	5,819,611	
		繰越金	2,243,254	4.3	-	-	衛生費		4,629,426	9.4	274,895	4,111,672	
		諸収入	1,304,408	2.5	4,044	0.0	労働費		576,200	1.2	-	140,529	
		地方債	3,766,600	7.3	-	-	農林水産業費		3,141,985	6.4	1,564,263	2,239,370	
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費		1,779,506	3.6	569,800	1,368,331	
		うち臨時財政対策債	1,767,100	3.4	-	-	土木費		3,665,003	7.5	1,363,347	2,584,009	
		歳入合計	51,934,920	100.0	27,840,991	100.0	消防費		1,832,216	3.7	327,179	1,485,561	
		性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	366,524	0.7	-	366,499
		人件費	8,452,969	17.2	8,038,802	28.9	7,965,024	26.9	総務費	6,587,620	13.4	665,817	5,583,391
		うち職員給料	5,525,837	11.2	5,287,468	-	-	-	民生費	10,580,990	21.5	19,678	5,819,611
		扶助費	4,473,364	9.1	1,474,302	5.2	1,452,383	4.9	衛生費	4,629,426	9.4	274,895	4,111,672
		公債費	5,719,686	11.6	5,540,213	19.7	5,540,213	18.7	労働費	576,200	1.2	-	140,529
		元利償還金	5,064,159	10.3	4,886,161	16.5	4,886,161	16.5	農林水産業費	3,141,985	6.4	1,564,263	2,239,370
		一時借入金	55,527	0.1	654,052	2.2	654,052	2.2	商工費	1,779,506	3.6	569,800	1,368,331
		(義務的経費計)	18,646,019	37.9	15,053,317	50.5	14,957,620	50.5	土木費	3,665,003	7.5	1,363,347	2,584,009
		物件費	6,145,938	12.5	3,723,402	10.3	3,042,877	10.3	消防費	1,832,216	3.7	327,179	1,485,561
		維持補修費	374,074	0.8	349,045	1.2	349,045	1.2	教育費	5,851,373	11.9	1,612,240	3,982,867
		補助費等	2,960,299	6.0	2,720,302	6.2	1,842,450	6.2	災害復旧費	4,422,445	9.0	-	2,364,068
		うち一部事務組合負担金	98,199	0.2	98,199	0.3	98,199	0.3	公債	5,720,773	11.6	-	5,541,300
		繰出金	5,536,828	11.3	5,049,095	13.3	3,946,995	13.3	諸支出費	-	-	-	-
		積立金	3,750,948	7.6	3,341,348	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
		投資・出資金・貸付金	920,291	1.9	426,091	1.4	408,012	1.4	歳出合計	49,154,061	100.0	6,397,219	35,587,208
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,450,646	14.3	6,397,219	35,587,208
		投資的経費	10,819,664	22.0	4,924,608	17.3	4,924,608	17.3	公営病院	1,704,945	3.5	-	-
		うち人件費	30,703	0.1	30,703	-	-	-	下水道	1,565,483	3.2	-	-
		普通建設事業費	6,397,219	13.0	2,560,540	82.9%	2,560,540	82.9%	簡易水道	658,001	1.3	-	-
		うち補助	1,434,991	2.9	33,553	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	上水道	208,873	0.4	-	-
		うち単独	3,926,300	8.0	1,947,236	歳入一般財源等	38,368,067千円		その他	908,131	1.8	-	

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	796.76 170	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1	
			22年国調	17年国調	増減率	増減率	区 分	22年国調			17年国調	04			2153
		24.3.31	135,147人	138,491人	-2.4%	第1次	5,894	7,468			宮城県	大崎市	地方交付税種地	1-3	
		23.3.31	135,483人	135,483人	0.0%	第2次	18,395	20,483			平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	29.3	29.6			歳入総額		65,426,937		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		構 成 比	超 過 課 税 分	歳入総額		57,945,417		
地方譲与税	14,744,103	22.5	14,001,356	40.4	普通税	13,897,039	94.3	124,434			歳出総額		61,626,301		
地方譲与税	641,475	1.0	641,475	1.9	法定普通税	13,897,039	94.3	124,434			歳入歳出差引		2,832,272		
利子割交付金	28,436	0.0	28,436	0.1	市町村民税	5,415,782	36.7	124,434			翌年度に繰越すべき財源		1,691,014		
配当割交付金	14,538	0.0	14,538	0.0	個人均等割	167,875	1.1	-			実質収支		2,567,320		
株式等譲渡所得割交付金	3,287	0.0	3,287	0.0	法人均等割	4,136,531	28.1	-			単年度収支		-457,698		
地方消費税交付金	1,310,247	2.0	1,310,247	3.8	法人税割	775,914	5.3	124,434			積立金		1,631,840		
ゴルフ場利用税交付金	14,558	0.0	14,558	0.0	固定資産税	7,072,589	48.0	-			繰上償還金		315,673		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,044,615	47.8	-			積立金取崩し額		-		
自動車取得税交付金	148,365	0.2	148,365	0.4	軽自動車税	295,676	2.0	-			実質単年度収支		1,489,815		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,112,992	7.5	-			区 分		職員数(人)		
地方特例交付金	204,453	0.3	204,453	0.6	法定外普通税	-	-	-			一般職員		901		
児童手当及び子ども手当	90,695	0.1	90,695	0.3	目的税	847,064	5.7	-			うち消防職員		-		
特別交付金	113,758	0.2	113,758	0.3	法定目的税	847,064	5.7	-			うち技能労務員		103		
減収補填特例交付金	113,758	0.2	113,758	0.3	入湯税	104,317	0.7	-			教育公務員		29		
地方交付税	25,067,828	38.3	18,150,697	52.4	事業所税	-	-	-			臨時職員		-		
普通交付税	18,150,697	27.7	18,150,697	52.4	都市計画税	742,747	5.0	-			合計		930		
特別交付税	2,428,881	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			一般職員等		-		
震災復興特別交付税	4,488,250	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			職員等		-		
(一般財源計)	42,177,290	64.5	34,517,412	99.7	旧法による税	-	-	-			特別職等		-		
交通安全対策特別交付金	22,411	0.0	22,411	0.1	合 計	14,744,103	100.0	124,434			定数		3,073,298		
分担金・負担金	463,193	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		3,301	
使用料	672,628	1.0	43,109	0.1	議会公務災害	-	-	-			18.03.31		9,790		
手数料	103,289	0.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	-			19.04.01		7,850		
国庫支出金	9,230,835	14.1	-	-	退職手当	-	-	-			18.03.31		6,440		
国有提供交付金	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-			18.03.31		5,290		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務	-	-	-			18.03.31		4,580		
都道府県支出金	5,458,469	8.3	-	-	老人福祉	-	-	-			18.03.31		4,280		
財産収入	198,613	0.3	54,902	0.2	伝染病	-	-	-							
寄附金	34,270	0.1	-	-	一部事務組合加入の状況					特別職等		定数		適用開始年月日	
繰入金	165,552	0.3	-	-	議員公務災害	-	-	-			市区町村長		1		
繰越金	732,272	1.1	-	-	非常勤公務災害	-	-	-			副市区町村長		2		
諸地方債	1,675,465	2.6	503	0.0	退職手当	-	-	-			教育長		1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-			議会議長		1		
うち臨時財政対策債	2,595,500	4.0	-	-	税務事務	-	-	-			議会副議長		1		
歳入合計	65,426,937	100.0	34,638,337	100.0	老人福祉	-	-	-			議会議員		32		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	461,992	0.7	-	461,992	基準財政収入額		12,512,486		
人件費	8,791,711	14.3	8,217,030	8,038,011	21.6	総務費	8,467,124	13.7	415,415	6,291,048	基準財政需要額		26,218,211		
うち職員給料	5,649,082	9.2	5,157,057	-	-	衛生費	19,317,051	31.3	485,831	8,480,307	標準税収入額等		16,022,330		
扶助費	9,597,423	15.6	3,025,309	2,918,192	7.8	衛生費	6,169,893	10.0	1,000	5,608,109	標準財政規模		36,768,591		
公債費	7,526,290	12.2	7,379,324	7,063,651	19.0	労働費	571,549	0.9	-	37,592	財政力指数		0.49		
元金	6,500,366	10.5	6,353,400	6,037,848	16.2	農林水産業費	2,065,845	3.4	379,082	1,648,601	実質収支比率(%)		5.7		
償還金	1,025,694	1.7	1,025,694	1,025,573	2.8	農林水産業費	1,596,363	2.6	68,597	783,087	公債費負担比率(%)		15.8		
一時借入金	230	0.0	230	230	0.0	商工費	3,878,964	6.3	855,202	3,100,729	健全化判断比率		-		
(義務的経費計)	25,915,424	42.1	18,621,663	18,019,854	48.4	土木費	2,464,352	4.0	58,994	2,361,784	連結実質赤字比率(%)		-		
物件費	8,415,891	13.7	4,623,779	3,186,651	8.6	消防費	5,547,377	9.0	925,354	4,361,789	実質公債費比率(%)		14.5		
維持補修費	644,471	1.0	579,225	469,955	1.3	教育費	3,530,813	5.7	-	2,248,423	将来負担比率(%)		79.6		
補助費等	8,302,927	13.5	7,811,309	5,398,586	14.5	災害復旧費	7,526,290	12.2	-	7,379,324	積立金		7,095,193		
うち一部事務組合負担金	4,558,363	7.4	4,465,528	3,473,250	9.3	公債費	28,688	0.0	28,688	28,688	財調		435,556		
繰出金	6,364,106	10.3	5,770,810	4,868,029	13.1	諸支出費	-	-	-	-	減価		7,807,937		
積立金	3,265,905	5.3	1,630,592	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的		6,231,397		
投資・出資金・貸付金	1,968,601	3.2	398,617	-	-	歳出合計	61,626,301	100.0	3,218,163	42,791,473	地方債現在高		63,762,507		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	31,943,075千円				(債務負担行為額)		871,513		
投資的経費	6,748,976	11.0	3,355,478	-	-	公営事業等への繰出	8,752,828				物件等購入保証・補償その他実質的なもの		-		
うち人件費	186,064	0.3	180,823	-	-	下水道	2,420,002				収益事業収入		-		
普通建設事業費	3,218,163	5.2	1,107,055	-	-	病院	2,228,458				土地開発基金現在高		-		
うち補助	1,364,406	2.2	26,923	-	-	簡易水道	167,311				徴収率(%)		97.5		
うち単独	1,713,539	2.8	1,049,689	-	-	上水道	142,077				現・計		86.5		
災害復旧事業費	3,530,813	5.7	2,248,423	-	-	国民健康保険	935,437				合計		96.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,859,543				市町村民税		98.1		
歳出合計	61,626,301	100.0	42,791,473	46,591,375千円	85.8%	経常収支比率	85.8%	92.2%			純固定資産税		83.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	263.00	6	都道府県名 04 宮城県	団体名 3028 七ヶ宿町	市町村類型 地方交付税種地	- 0
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	191	231								
地 方 譲 与 税	530,151	21.4	530,151	36.3	第 2 次	177	208								
地 方 割 当 金	33,367	1.3	33,367	2.3	第 3 次	25.2	24.8								
利 子 割 当 金	214	0.0	214	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
配 当 割 当 金	109	0.0	109	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
株式等譲渡所得割交付金	24	0.0	24	0.0	普 通 税	530,151	100.0	-							
地方消費税交付金	16,080	0.6	16,080	1.1	法 定 普 通 税	530,151	100.0	-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	39,221	7.4	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	1,776	0.3	-							
自動車取得税交付金	7,712	0.3	7,712	0.5	所 得 割	31,568	6.0	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,765	0.9	-							
地方特例交付金	6,544	0.3	6,544	0.4	法 人 税 割	1,112	0.2	-							
児童手当及び子ども手当	3,404	0.1	3,404	0.2	固 定 資 産 税	482,040	90.9	-							
特 例 交 付 金	3,404	0.1	3,404	0.2	うち純固定資産税	95,388	18.0	-							
減収補填特例交付金	3,140	0.1	3,140	0.2	軽自動車税	3,604	0.7	-							
地方交付税	1,164,212	47.0	847,794	58.0	市町村たばこ税	5,286	1.0	-							
普通交付税	847,794	34.2	847,794	58.0	鉦産税	-	-	-							
特別交付税	252,781	10.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
震災復興特別交付税	63,637	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-							
(一般財源計)	1,758,413	71.0	1,441,995	98.7	目 的 税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-							
分担金・負担金	591	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-							
使用料	32,537	1.3	10,862	0.7	事 業 所 税	-	-	-							
手数料	1,341	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-							
国庫支出金	184,528	7.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	115,253	4.7	-	-	合 計	530,151	100.0	-							
財産収入	6,097	0.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
寄附金	35,533	1.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
繰入金	66,663	2.7	-	-	議 会 費	73,380	3.1	-	73,380						
繰越金	71,244	2.9	-	-	総 務 費	597,454	24.9	24,203	568,602						
諸地方債	72,318	2.9	8,572	0.6	民 生 費	295,576	12.3	16,055	225,125						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	183,864	7.7	-	169,118						
うち臨時財政対策債	100,000	4.0	-	-	労 働 費	22,426	0.9	-	1,249						
歳入合計	2,476,418	100.0	1,461,429	100.0	農 林 水 産 業 費	109,977	4.6	16,403	73,879						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	73,380	3.1	-	73,380					
人 件 費	494,393	20.6	487,293	468,355	30.0	総 務 費	597,454	24.9	24,203	568,602					
うち職員給与	278,539	11.6	274,018	-	-	民 生 費	295,576	12.3	16,055	225,125					
扶助費	45,462	1.9	22,796	21,931	1.4	衛 生 費	183,864	7.7	-	169,118					
公債費	250,274	10.4	237,244	237,244	15.2	労 働 費	22,426	0.9	-	1,249					
元利償還金	221,071	9.2	208,041	208,041	13.3	農 林 水 産 業 費	109,977	4.6	16,403	73,879					
一時借入金	29,203	1.2	29,203	29,203	1.9	商 工 費	124,403	5.2	20,953	84,040					
(義務的経費計)	790,129	33.0	747,333	727,530	46.6	土 木 費	244,420	10.2	92,335	194,449					
物件費	338,953	14.2	271,696	222,434	14.2	消 防 費	152,906	6.4	66,433	142,213					
維持補修費	21,073	0.9	20,248	20,248	1.3	教 育 費	166,497	7.0	11,508	155,171					
補助費等	264,230	11.0	213,422	153,093	9.8	災 害 復 旧 費	174,212	7.3	-	58,128					
うち一部事務組合負担金	82,171	3.4	82,067	73,397	4.7	公 債	250,274	10.4	-	237,244					
繰出金	245,154	10.2	231,860	165,608	10.6	諸 支 出 費	-	-	-	-					
積立金	237,609	9.9	218,390	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	76,139	3.2	36,139	-	-	歳 出 合 計	2,395,389	100.0	247,890	1,982,598					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	321,710	国会	実 質 収 支	14,142					
投資的経費	422,102	17.6	243,510	1,288,913 千円	-	経 常 収 支 比 率	104,000	国民健康	再 差 引 収 支	10,819					
うち人件費	12,488	0.5	12,488	82.5 %	88.2 %	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	76,556	健康保	加入世帯数(世帯)	263					
普通建設事業費	247,890	10.3	185,382	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	11,800	険 状	被 保 険 者 数 (人)	477					
うち補助	47,678	2.0	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	事 業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	56					
うち単独	200,212	8.4	185,382	-	-	下 水 道	33,528	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	106					
災害復旧事業費	174,212	7.3	58,128	-	-	病 院	95,826	業 況	国 庫 支 出 金	264					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	-	業 況	国 庫 支 出 金	106					
歳出合計	2,395,389	100.0	1,982,598	2,063,627 千円	-	上 水 道	-	業 況	保 険 給 付 費	264					
区 分															
歳入	2,476,418	100.0	1,461,429	100.0	普 通 税	530,151	100.0	-	-	-	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	530,151	21.4	530,151	36.3	法定普通税	530,151	100.0	-	-	-	一般職員	45	146,970	3,266	
地方割当金	33,367	1.3	33,367	2.3	市町村民税	39,221	7.4	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
利子割当金	214	0.0	214	0.0	個人均等割	1,776	0.3	-	-	-	うち技能労務員	1	2,600	2,600	
配当割当金	109	0.0	109	0.0	所得割	31,568	6.0	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	24	0.0	24	0.0	法人均等割	4,765	0.9	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	16,080	0.6	16,080	1.1	法人税割	1,112	0.2	-	-	-	合計	45	146,970	3,266	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	482,040	90.9	-	-	-	一般職員	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	95,388	18.0	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
自動車取得税交付金	7,712	0.3	7,712	0.5	軽自動車税	3,604	0.7	-	-	-	うち技能労務員	1	2,600	2,600	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,286	1.0	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
地方特例交付金	6,544	0.3	6,544	0.4	鉦産税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
児童手当及び子ども手当	3,404	0.1	3,404	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	合計	45	146,970	3,266	
特 例 交 付 金	3,404	0.1	3,404	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	-	一般職員	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,140	0.1	3,140	0.2	目的税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	1,164,212	47.0	847,794	58.0	法定目的税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	1	2,600	2,600	
普通交付税	847,794	34.2	847,794	58.0	入湯税	-	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
特別交付税	252,781	10.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	63,637	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	合計	45	146,970	3,266	
(一般財源計)	1,758,413	71.0	1,441,995	98.7	水利地益税等	-	-	-	-	-	一般職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	591	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	1	2,600	2,600	
使用料	32,537	1.3	10,862	0.7	合計	530,151	100.0	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
手数料	1,341	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						臨時職員	-	-	-	
国庫支出金	184,528	7.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		合計	45	146,970	3,266	
国有提供交付金	-	-	-	-	議 会 費	73,380	3.1	-	73,380		一般職員	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総 務 費	597,454	24.9	24,203	568,602		うち消防職員	-	-	-	
都道府県支出金	115,253	4.7	-	-	民 生 費	295,576	12.3	16,055	225,125		うち技能労務員	1	2,600	2,600	
財産収入	6,097	0.2	-	-	衛 生 費	183,864	7.7	-	169,118		教育公務員	-	-	-	
寄附金	35,533	1.4	-	-	労 働 費	22,426	0.9	-	1,249		臨時職員	-	-	-	
繰入金	66,663	2.7	-	-	農 林 水 産 業 費	109,977	4.6	16,403	73,879		合計	45	146,970	3,266	
繰越金	71,244	2.9	-	-	商 工 費	124,403	5.2	20,953	84,040		一般職員	-	-	-	
諸地方債	72,318	2.9	8,572	0.6	土 木 費	244,420	10.2	92,335	194,449		うち消防職員	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消 防 費	152,906	6.4	66,433	142,213		うち技能労務員	1	2,600	2,600	
うち臨時財政対策債	100,000	4.0	-	-	教 育 費	166,497	7.0	11,508	155,171		教育公務員	-	-	-	
歳入合計	2,476,418	100.0	1,461,429	100.0	災 害 復 旧 費	174,212	7.3	-	58,128		臨時職員	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	公 債	250,274	10.4	-	237,244		合計	45	146,970	3,266
人 件 費															

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	25.01 941	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2				
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	04	3214										
		住民基本台帳人口	23,530人	23,335人	0.8%	第1次	290	370			宮城県	大河原町	地方交付税種地	2-4				
			23,612人	23,362人	1.1%	第2次	3,664	3,787			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)						第3次	7,184	7,223			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		収入済額		構成比	超過課税分	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	2,639,193	30.6	2,428,643	53.3	普通税	2,423,180	91.8	-	-	-	歳入総額	8,629,294	7,309,781					
地方交付金	87,261	1.0	87,261	1.9	法定普通税	2,423,180	91.8	-	-	-	歳出総額	8,171,469	7,017,963					
利子割交付金	6,021	0.1	6,021	0.1	市町村民税	1,098,444	41.6	-	-	-	歳入歳出差引	457,825	291,818					
配当割交付金	3,080	0.0	3,080	0.1	個人均等割	32,528	1.2	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	124,842	23,483					
株式等譲渡所得割交付金	697	0.0	697	0.0	所得割	886,316	33.6	-	-	-	実質収支	332,983	268,335					
地方消費税交付金	239,189	2.8	239,189	5.2	法人均等割	77,565	2.9	-	-	-	単年度収支	64,648	44,047					
ゴルフ場利用税交付金	5,535	0.1	5,535	0.1	法人税割	102,035	3.9	-	-	-	積立金	732	187,356					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,076,378	40.8	-	-	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	20,193	0.2	20,193	0.4	うち純固定資産税	1,074,895	40.7	-	-	-	積立金取崩し額	5,939	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,482	1.8	-	-	-	実質単年度収支	59,441	231,403					
地方特例交付金	33,809	0.4	33,809	0.7	市町村たばこ税	200,876	7.6	-	-	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,918	0.1	12,918	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	一般職員	163	532,358	3,266				
減収補填特例交付金	20,891	0.2	20,891	0.5	目的税	216,013	8.2	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	2,425,941	28.1	1,716,530	37.6	法定目的税	216,013	8.2	-	-	-	うち技能労務員	16	47,120	2,945				
普通交付税	1,716,530	19.9	1,716,530	37.6	入湯税	5,463	0.2	-	-	-	教育公務員	2	6,832	3,416				
特別交付税	191,343	2.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	518,068	6.0	-	-	都市計画税	210,550	8.0	-	-	-	合計	165	539,190	3,268				
(一般財源計)	5,460,919	63.3	4,540,958	99.6	水利地益税等	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	4,690	0.1	4,690	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.01.01	8,590	
分担金・負担金	94,475	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.01.01	6,420	
使用料	152,171	1.8	5,379	0.1	合 計	2,639,193	100.0	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	24.01.01	5,510	
手数料	23,034	0.3	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.01.01	3,130
国庫支出金	1,059,553	12.3	-	-	議会費	125,610	1.5	-	-	-	125,610	老人福祉	×	小学校	議会副議長	1	24.01.01	2,630
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	1,041,772	12.7	2,825	951,167	-	-	伝染病	×	中学校	議会議員	13	24.01.01	2,520
都道府県支出金	856,450	9.9	-	-	衛生費	2,495,450	30.5	145,231	1,221,765	-	-	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
財産収入	12,367	0.1	9,547	0.2	衛生費	980,949	12.0	9,453	933,067	-	-	基準財政収入額	2,161,137	2,174,868				
寄附入金	6,199	0.1	-	-	労働費	158,060	1.9	-	16,069	-	-	基準財政需要額	3,877,667	3,922,341				
繰入金	68,890	0.8	-	-	農林水産業費	250,377	3.1	150,728	128,051	-	-	標準税収入額等	2,756,914	2,777,975				
繰越金	151,819	1.8	-	-	商工費	110,325	1.4	-	106,855	-	-	標準財政規模	4,884,220	5,044,398				
諸地方債	238,927	2.8	58	0.0	土木費	804,471	9.8	189,868	660,897	-	-	財政力指数	0.56	0.58				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	332,513	4.1	6,129	332,013	-	-	実質収支比率(%)	6.8	5.3				
うち臨時財政対策債	410,700	4.8	-	-	教育費	802,214	9.8	26,086	644,370	-	-	公債費負担比率(%)	8.9	9.5				
歳入合計	8,629,294	100.0	4,560,632	100.0	災害復旧費	497,222	6.1	-	163,060	-	-	健全化判断比率	4.8	5.6				
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		将来負担比率(%)	24.2	31.4				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	125,610	1.5	-	125,610	-	積立金	1,510,317	1,375,524				
人件費	1,559,527	19.1	1,447,569	1,381,745	27.8	総務費	1,041,772	12.7	2,825	951,167	-	現在高	27,134	27,117				
うち職員給料	923,903	11.3	815,997	-	-	衛生費	2,495,450	30.5	145,231	1,221,765	-	特定目的	161,040	118,199				
扶助費	1,104,436	13.5	254,477	247,085	5.0	衛生費	980,949	12.0	9,453	933,067	-	地方債現在高	5,213,504	5,211,565				
公債費	572,506	7.0	559,930	559,930	11.3	労働費	158,060	1.9	-	16,069	-	（債務負担行為額）	-	-				
元金	497,861	6.1	485,285	485,285	9.8	農林水産業費	250,377	3.1	150,728	128,051	-	物件等購入	-	-				
利子	74,645	0.9	74,645	74,645	1.5	商工費	110,325	1.4	-	106,855	-	保証・補償	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	804,471	9.8	189,868	660,897	-	その他	585,783	284,484				
(義務的経費計)	3,236,469	39.6	2,261,976	2,188,760	44.0	消防費	332,513	4.1	6,129	332,013	-	収益事業収入	-	-				
物件費	1,237,227	15.1	728,276	573,981	11.5	教育費	802,214	9.8	26,086	644,370	-	土地開発基金現在高	300,433	100,407				
維持補修費	74,383	0.9	57,971	57,971	1.2	災害復旧費	497,222	6.1	-	163,060	-	徴収率(%)	98.0	89.9				
補助費等	1,372,310	16.8	1,288,481	955,964	19.2	公債	572,506	7.0	-	559,930	-	合計	97.9	90.7				
うち一部事務組合負担金	1,089,189	13.3	1,087,855	794,514	16.0	諸支出費	-	-	-	-	-	市町村民税	97.4	89.3				
繰出金	1,094,428	13.4	1,008,238	617,511	12.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	純固定資産税	97.5	87.6				
積立金	80,810	1.0	80,017	-	-	歳出合計	8,171,469	100.0	530,320	5,842,854	-							
投資・出資金・貸付金	48,300	0.6	34,000	-	-	国会	1,094,428	13.3	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	179,479	2.2	-	-	-							
投資的経費	1,027,542	12.6	383,895	4,394,187千円	88.4%	国民健康保険	179,479	2.2	-	-	-							
うち人件費	24,358	0.3	24,358	-	-	その他	625,493	7.6	-	-	-							
普通建設事業費	530,320	6.5	220,835	-	-	歳入一般財源等	6,300,679千円	73.0	-	-	-							
うち補助	295,134	3.6	53,830	-	-	経常収支比率	88.4%	96.4%	-	-	-							
うち単独	178,575	2.2	142,694	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-							
災害復旧事業費	497,222	6.1	163,060	-	-	歳入一般財源等	6,300,679千円	73.0	-	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	8,629,294	100.0	-	-	-							
歳出合計	8,171,469	100.0	5,842,854	6,300,679千円	88.4%	歳入合計	8,629,294	100.0	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	53.98 729	都道府県名 04 宮城県	団体名 3231 柴田町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 4
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	454	533	第 2 次	5,615	6,304	第 3 次	11,214	11,614	指定団体等の指定状況
地 方 税	4,432,453	32.6	4,072,457	56.0	普通税	4,072,457	91.9	法定普通税	4,072,457	91.9	市町村民税	1,730,738	39.0	歳入総額
地方譲与税	149,405	1.1	149,405	2.1	法定普通税	4,072,457	91.9	市町村民税	1,730,738	39.0	個人均等割	51,224	1.2	歳出総額
利子割交付金	9,444	0.1	9,444	0.1	市町村民税	1,730,738	39.0	個人均等割	51,224	1.2	所得割	1,359,089	30.7	歳入歳出差引
配当割交付金	4,829	0.0	4,829	0.1	個人均等割	51,224	1.2	法人税割	241,543	5.4	法人税割	241,543	5.4	翌年度に繰越すべき財源
株式等譲渡所得割交付金	1,092	0.0	1,092	0.0	法人税割	241,543	5.4	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	実質収支
地方消費税交付金	360,304	2.6	360,304	5.0	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	単年度収支
ゴルフ場利用税交付金	15,269	0.1	15,269	0.2	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	積立金
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	繰上償還金
自動車取得税交付金	34,505	0.3	34,505	0.5	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	積立金取崩し額
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	実質単年度収支
地方特例交付金	56,422	0.4	56,422	0.8	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
児童手当及び子ども手当	20,414	0.2	20,414	0.3	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
特別交付金	36,008	0.3	36,008	0.5	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
減収補填特例交付金	36,008	0.3	36,008	0.5	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
地方交付税	3,765,789	27.7	2,515,931	34.6	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
普通交付税	2,515,931	18.5	2,515,931	34.6	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
特別交付税	287,437	2.1	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
震災復興特別交付税	962,421	7.1	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
(一般財源計)	8,829,512	64.9	7,219,658	99.4	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
交通安全対策特別交付金	7,150	0.1	7,150	0.1	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
分担金・負担金	37,161	0.3	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
使用料	252,023	1.9	13,473	0.2	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
手数料	50,405	0.4	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
国庫支出金	1,446,952	10.6	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
国有提供交付金	7,108	0.1	7,108	0.1	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
(特別区財調交付金)	977,225	7.2	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
都道府県支出金	26,001	0.2	18,261	0.3	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
財産収入	30,401	0.2	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
寄附入金	167,165	1.2	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
繰入金	365,494	2.7	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
繰越金	368,756	2.7	290	0.0	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
諸地方債	1,041,000	7.7	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
うち臨時財政対策債	632,700	4.7	-	-	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
歳入合計	13,606,353	100.0	7,265,940	100.0	固定資産税	2,025,356	45.7	固定資産税	2,025,356	45.7	うち純固定資産税	2,013,213	45.4	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人 件 費	2,363,944	18.3	2,212,804	2,183,689	27.6	議 会 費	175,792	1.4	-	175,784	標準財政収入額	3,593,348	3,527,553	
うち職員給	1,478,584	11.5	1,363,200	-	-	総 務 費	1,745,714	13.5	63,334	1,569,024	標準財政需要額	6,112,777	6,070,154	
扶助費	1,312,987	10.2	304,960	294,675	3.7	衛 生 費	3,329,281	25.8	93,876	1,715,884	標準税収入額等	4,588,383	4,504,348	
公債費	1,570,404	12.2	1,518,756	1,518,756	19.2	衛 生 費	1,136,739	8.8	9,070	1,049,600	標準財政規模	7,737,056	7,828,894	
元利金	1,380,729	10.7	1,329,081	1,329,081	16.8	労 働 費	209,939	1.6	6,988	22,145	財政力指数	0.60	0.61	
償還金	189,554	1.5	189,554	189,554	2.4	農 林 水 産 業 費	245,195	1.9	45,758	224,325	実質収支比率(%)	0.7	1.6	
一時借入金	121	0.0	121	121	0.0	商 工 費	273,644	2.1	1,412	106,662	公債費負担比率(%)	15.5	18.6	
(義務的経費計)	5,247,335	40.7	4,036,520	3,997,120	50.6	土 木 費	1,727,505	13.4	627,702	1,172,805	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,891,716	14.7	1,081,553	764,934	9.7	消 防 費	507,776	3.9	6,153	469,415	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	54,927	0.4	41,413	35,183	0.4	教 育 費	1,522,104	11.8	424,806	884,284	実質公債費比率(%)	13.0	14.1	
補助費等	1,681,647	13.1	1,452,326	1,290,973	16.3	災 害 復 旧 費	440,949	3.4	-	220,155	将来負担比率(%)	64.8	84.3	
うち一部事務組合負担金	1,191,025	9.2	1,181,189	1,181,189	15.0	公 債 費	1,570,404	12.2	-	1,518,756	積立金	1,072,303	770,951	
繰出金	1,777,438	13.8	1,610,052	1,394,725	17.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	199,454	97,924	
積立金	424,331	3.3	423,882	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	97,863	204,504	
投資・出資金・貸付金	87,600	0.7	11,000	-	-	歳 出 合 計	12,885,042	100.0	1,279,099	9,128,839	地方債現在高	11,476,087	11,815,816	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,482,935	54.2	-	-	(債務負担行為額)	1,799,110	808,716	
投資的経費	1,720,048	13.3	472,093	7,482,935	100.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,777,438	13.7	347,172	285,046	物件等購入保証・補償その他	514,671	794,735	
うち人件費	41,009	0.3	41,009	-	-	下水道	806,002	6.3	-	-	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	1,279,099	9.9	251,938	94.7%	103.0%	上水道	-	-	5,613	10,060	土地開発基金現在高	-	33,622	
うち補助	636,715	4.9	4,858	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.2	92.4	
うち単独	633,184	4.9	246,080	-	-	交 通	-	-	86	93	合 計	98.1	91.0	
災害復旧事業費	440,949	3.4	220,155	-	-	国民健康保険	250,883	2.0	275	275	市町村民税	98.0	92.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	720,553	5.6	-	-	純固定資産税	97.3	90.9	
歳出合計	12,885,042	100.0	9,128,839	9,824,050	76.3	歳入一般財源等	9,824,050	72.1	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	270.80	270.80	都道府県名	04	団 体 名	3249	市町村類型	- 2
			24.3.31	23.3.31	9,978人	10,583人										
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	613	643	第 2 次	1,533	1,791	第 3 次	2,758	2,821	市町村税の状況 (単位千円・%)		
地 方 譲 与 税	893,421	15.7	893,421	26.1	普 通 税	889,047	99.5	法 定 普 通 税	889,047	99.5	市 町 村 民 税	260,813	29.2	個 人 均 等 割	12,764	1.4
地 方 割 当 金	70,016	1.2	70,016	2.0	所 得 割	210,689	23.6	法 人 均 等 割	20,183	2.3	法 人 税 割	17,177	1.9	固 定 資 産 税	533,779	59.7
利 子 割 当 金	1,452	0.0	1,452	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	520,259	58.2	軽 自 動 車 税	23,864	2.7	市 町 村 た ば こ 税	70,591	7.9	鉦 産 税	-	-
配 当 割 当 金	739	0.0	739	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	目 的 税	4,374	0.5	法 定 目 的 税	4,374	0.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	166	0.0	166	0.0	入 湯 税	4,374	0.5	事 業 所 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	90,547	1.6	90,547	2.6	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	合 計	893,421	100.0	合 計	893,421	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,820	0.6	34,820	1.0	目 的 税	4,374	0.5	法 定 目 的 税	4,374	0.5	入 湯 税	4,374	0.5	事 業 所 税	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,210	0.3	16,210	0.5	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	合 計	893,421	100.0	合 計	893,421	100.0
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 税	4,374	0.5	法 定 目 的 税	4,374	0.5	入 湯 税	4,374	0.5	事 業 所 税	-	-
地 方 特 例 交 付 金	16,020	0.3	16,020	0.5	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	6,778	0.1	6,778	0.2	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	合 計	893,421	100.0	合 計	893,421	100.0
特 例 交 付 金	9,242	0.2	9,242	0.3	目 的 税	4,374	0.5	法 定 目 的 税	4,374	0.5	入 湯 税	4,374	0.5	事 業 所 税	-	-
減 収 補 填 特 例 交 付 金	9,242	0.2	9,242	0.3	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-
地 方 交 付 税	2,995,192	52.6	2,294,791	67.0	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	合 計	893,421	100.0	合 計	893,421	100.0
普 通 交 付 税	2,294,791	40.3	2,294,791	67.0	目 的 税	4,374	0.5	法 定 目 的 税	4,374	0.5	入 湯 税	4,374	0.5	事 業 所 税	-	-
特 別 交 付 税	294,198	5.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	406,203	7.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	合 計	893,421	100.0	合 計	893,421	100.0
(一 般 財 源 計)	4,118,583	72.3	3,418,182	99.9	目 的 税	4,374	0.5	法 定 目 的 税	4,374	0.5	入 湯 税	4,374	0.5	事 業 所 税	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,312	0.0	1,312	0.0	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	12,354	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	合 計	893,421	100.0	合 計	893,421	100.0
使 用 料	69,026	1.2	3,090	0.1	目 的 税	4,374	0.5	法 定 目 的 税	4,374	0.5	入 湯 税	4,374	0.5	事 業 所 税	-	-
手 数	21,196	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-
国 庫 支 出 金	328,604	5.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	合 計	893,421	100.0	合 計	893,421	100.0
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	目 的 税	4,374	0.5	法 定 目 的 税	4,374	0.5	入 湯 税	4,374	0.5	事 業 所 税	-	-
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-
都 道 府 県 支 出 金	532,904	9.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	合 計	893,421	100.0	合 計	893,421	100.0
財 産 収 入 金	5,447	0.1	-	-	目 的 税	4,374	0.5	法 定 目 的 税	4,374	0.5	入 湯 税	4,374	0.5	事 業 所 税	-	-
寄 附 金	36,678	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-
繰 入 金	2,972	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	合 計	893,421	100.0	合 計	893,421	100.0
繰 越 金	261,169	4.6	-	-	目 的 税	4,374	0.5	法 定 目 的 税	4,374	0.5	入 湯 税	4,374	0.5	事 業 所 税	-	-
諸 地 方 債 権	166,344	2.9	543	0.0	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	合 計	893,421	100.0	合 計	893,421	100.0
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	120,000	2.1	-	-	目 的 税	4,374	0.5	法 定 目 的 税	4,374	0.5	入 湯 税	4,374	0.5	事 業 所 税	-	-
歳 入 合 計	5,699,689	100.0	3,423,127	100.0	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	119,780	2.3	-	119,779	議 会 費	119,780	2.3	-	119,779	
人 件 費	952,344	18.4	892,489	830,848	23.4	総 務 費	749,220	14.5	18,725	616,866	総 務 費	749,220	14.5	18,725	616,866	
う ち 職 員 給 付 金	558,517	10.8	498,662	-	-	衛 生 費	1,253,342	24.3	24,344	731,583	衛 生 費	1,253,342	24.3	24,344	731,583	
扶 助 費	412,958	8.0	125,938	123,644	3.5	衛 生 費	516,461	10.0	4,452	479,076	衛 生 費	516,461	10.0	4,452	479,076	
公 債 費	423,594	8.2	423,594	423,594	12.0	労 働 費	88,092	1.7	-	-	労 働 費	88,092	1.7	-	-	
元 利 子 金	380,093	7.4	380,093	380,093	10.7	農 林 水 産 業 費	196,382	3.8	51,514	142,746	農 林 水 産 業 費	196,382	3.8	51,514	142,746	
償 還 金	43,501	0.8	43,501	43,501	1.2	商 工 費	111,726	2.2	17,447	88,438	商 工 費	111,726	2.2	17,447	88,438	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	512,844	9.9	125,936	389,889	土 木 費	512,844	9.9	125,936	389,889	
(義 務 的 経 費 計)	1,788,896	34.6	1,442,021	1,378,086	38.9	消 防 費	239,844	4.6	35,549	227,610	消 防 費	239,844	4.6	35,549	227,610	
物 件 費	1,081,510	20.9	705,454	527,484	14.9	教 育 費	604,280	11.7	44,977	502,617	教 育 費	604,280	11.7	44,977	502,617	
維 持 補 修 費	86,247	1.7	79,659	79,659	2.2	災 害 復 旧 費	350,783	6.8	-	209,984	災 害 復 旧 費	350,783	6.8	-	209,984	
補 助 費 等	624,426	12.1	613,451	531,921	15.0	公 債 費	423,594	8.2	-	423,594	公 債 費	423,594	8.2	-	423,594	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	262,181	5.1	261,821	235,975	6.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	
繰 出 金	723,012	14.0	673,940	577,505	16.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	
積 立 金	129,198	2.5	70,758	-	-	歳 出 合 計	5,166,348	100.0	322,944	3,932,182	歳 出 合 計	5,166,348	100.0	322,944	3,932,182	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	59,332	1.1	41,832	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,094,655	54.5	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,094,655	54.5	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	14,106	0.3	6,387	7,719	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	14,106	0.3	6,387	7,719	
投 資 的 経 費	673,727	13.0	305,067	305,067	8.6	経 常 収 支 比 率	87.3%	90.4%	-	-	経 常 収 支 比 率	87.3%	90.4%	-	-	
う ち 人 件 費	14,106	0.3	6,387	6,387	0.2	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)	-	-	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	322,944	6.3	95,083	95,083	2.7	歳 入 一 般 財 源 等	4,465,523	78.4	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,465,523	78.4	-	-	
う ち 補 助 費	58,429	1.1	7,442	7,442	0.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	14,106	0.3	6,387	7,719	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	14,106	0.3	6,387	7,719	
う ち 単 独 事 業 費	263,749	5.1	86,875	86,875	2.5	下 水 道 費	272,046	5.3	-	-	下 水 道 費	272,046	5.3	-	-	
災 害 復 旧 事 業 費	350,783	6.8	209,984	209,984	6.0	病 院 費	207,323	4.0	-	-	病 院 費	207,323	4.0	-	-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	上 水 道 費	51,276	1.0	-	-	上 水 道 費	51,276	1.0	-	-	
歳 出 合 計	5,166,348	100.0	3,932,182	3,932,182	70.3	簡 易 水 道 費	7,233	0.1	-	-	簡 易 水 道 費	7,233	0.1	-	-	
						国 民 健 康 保 険 費	144,573	2.8	-	-	国 民 健 康 保 険 費	144,573	2.8	-	-	
						そ の 他	299,160	5.8	-	-	そ の 他	299,160	5.8	-	-	
						経 常 収 支 比 率	87.3%	90.4%	-	-	経 常 収 支 比 率	87.3%	90.4%	-	-	
						(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)	-	-	-	-	
						歳 入 一 般 財 源 等										

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,501人 16,792人 -7.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	15,421人 15,729人 -2.0%	区分	22年国調	17年国調	04	3419	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km ²)			273.34										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	986	1,286	宮城県		丸森町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,860	3,502	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)					
地方譲与税	1,242,290	12.0	1,242,290	24.6	第3次	40.7	43.1	歳入総額	10,334,302	8,041,023					
地方交付金	129,198	1.3	129,198	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額	9,241,017	7,693,346					
利子割交付金	2,765	0.0	2,765	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,093,285					
配当割交付金	1,408	0.0	1,408	0.0	普通税	1,242,290	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	408,077					
株式等譲渡所得割交付金	316	0.0	316	0.0	法定普通税	1,242,290	100.0	-	実質収支	685,208					
地方消費税交付金	127,559	1.2	127,559	2.5	市町村民税	463,543	37.3	-	単年度収支	547,112					
ゴルフ場利用税交付金	2,917	0.0	2,917	0.1	個人均等割	18,121	1.5	-	積立金	2,127					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	401,377	32.3	-	繰上償還金	795					
自動車取得税交付金	29,881	0.3	29,881	0.6	法人均等割	20,852	1.7	-	積立金取崩し額	309,147					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,193	1.9	-	実質単年度収支	240,887					
地方特例交付金	24,732	0.2	24,732	0.5	固定資産税	660,166	53.1	-	区 分						
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,407	0.1	10,407	0.2	うち純固定資産税	657,031	52.9	-	一般職員	166	515,264	3,104			
減収補填特例交付金	14,325	0.1	14,325	0.3	軽自動車税	42,240	3.4	-	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	4,681,826	45.3	3,455,764	68.5	市町村たばこ税	76,341	6.1	-	うち技能労務員	11	30,426	2,766			
普通交付税	3,455,764	33.4	3,455,764	68.5	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	1	3,258	3,258			
特別交付税	470,822	4.6	-	-	目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	755,240	7.3	-	-	法定目的税	-	-	-	合計	167	518,522	3,105			
(一般財源計)	6,242,892	60.4	5,016,830	99.5	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	2,042	0.0	2,042	0.0	事業所税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	7,563	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.02.01	5,670
使用料	122,283	1.2	5,682	0.1	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.02.01	5,000
手数料	10,835	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	23.04.01	4,649
国庫支出金	1,134,008	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.12.01	3,210
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,242,290	100.0	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.12.01	2,690
都道府県支出金	793,281	7.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
財産収入	38,213	0.4	13,033	0.3	議会費	127,257	1.4	-	127,257	1,234,609	1,230,441				
寄附入金	6,474	0.1	-	-	総務費	1,271,526	13.8	143,674	1,010,484	4,690,373	4,734,006				
繰入金	381,337	3.7	-	-	民生費	2,445,088	26.5	625,431	1,173,382	1,552,694	1,547,277				
繰越金	277,677	2.7	-	-	衛生費	689,827	7.5	21,960	648,657	5,319,820	5,453,128				
諸地方債	225,335	2.2	5,749	0.1	労働費	97,317	1.1	-	11,641	財政力指数	0.27	0.28			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	748,608	8.1	187,943	561,546	実質収支比率(%)	12.9	2.5			
うち臨時財政対策債	311,362	3.0	-	-	商工費	244,750	2.6	42,940	140,913	公債費負担比率(%)	12.6	14.3			
歳入合計	10,334,302	100.0	5,043,336	100.0	土木費	1,066,517	11.5	518,773	607,429	健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	1,552,694	1,547,277				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	127,257	1.4	127,257	標準財政規模	5,319,820	5,453,128			
人件費	1,412,792	15.3	1,327,329	1,316,897	24.6	総務費	1,271,526	13.8	143,674	1,010,484	財政力指数	0.27	0.28		
うち職員給料	869,644	9.4	794,035	-	-	民生費	2,445,088	26.5	625,431	1,173,382	実質収支比率(%)	12.9	2.5		
扶助費	683,333	7.4	241,380	230,554	4.3	衛生費	689,827	7.5	21,960	648,657	公債費負担比率(%)	12.6	14.3		
公債費	950,766	10.3	930,544	929,749	17.4	労働費	97,317	1.1	-	11,641	健全化判断比率	-	-		
元金	829,828	9.0	809,606	808,811	15.1	農林水産業費	748,608	8.1	187,943	561,546	連結実質赤字比率(%)	-	-		
元利子	120,896	1.3	120,896	120,896	2.3	商工費	244,750	2.6	42,940	140,913	実質公債費比率(%)	12.3	12.3		
一時借入金	42	0.0	42	42	0.0	土木費	1,066,517	11.5	518,773	607,429	将来負担比率(%)	89.9	75.7		
(義務的経費計)	3,046,891	33.0	2,499,253	2,477,200	46.3	消防費	393,725	4.3	38,905	335,406	積立金	1,061,715	1,298,735		
物件費	1,008,567	10.9	694,076	547,507	10.2	教育費	691,075	7.5	202,391	461,537	現在高	364,487	364,392		
維持補修費	181,815	2.0	144,777	144,777	2.7	災害復旧費	514,561	5.6	-	277,137	特定目的	451,308	403,814		
補助費等	1,209,822	13.1	1,025,039	760,305	14.2	公債	950,766	10.3	-	930,544	地方債現在高	8,386,444	8,123,910		
うち一部事務組合負担金	417,981	4.5	417,981	399,446	7.5	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
繰出金	1,341,538	14.5	1,237,203	749,669	14.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	541,923	627,856		
積立金	96,306	1.0	1	-	-	歳出合計	9,241,017	100.0	1,782,017	6,285,933	実質的なもの	-	-		
投資・出資金・貸付金	59,500	0.6	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,679,458千円				収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	87.4%	92.8%			土地開発基金現在高	433,186	433,073		
投資的経費	2,296,578	24.9	685,584	4,679,458千円		歳入一般財源等	7,379,218千円				徴収率(%)	97.8	91.2		
うち人件費	55,748	0.6	55,748	-	-	公営事業等への繰出	500,802				現・計	99.1	94.0		
普通建設事業費	1,782,017	19.3	408,447	-	-	下水道	668,494				市町村民税	98.8	93.8		
うち補助	1,033,458	11.2	104,601	-	-	病院	300,000				純固定資産税	96.6	88.5		
うち単独	731,801	7.9	287,088	-	-	上水道	50,755								
災害復旧事業費	514,561	5.6	277,137	-	-	簡易水道	9,608								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	162,634								
歳出合計	9,241,017	100.0	6,285,933	-	-	その他	500,802								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	73.21 476	都道府県名 04 宮城県	団体名 3613 亘理町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-3
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率							
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,509 9.4	1,920 11.0	第2次	4,813 30.1	5,257 30.1	第3次	9,691 60.5	10,251 58.7
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区分	収入済額	構成比	超過課税分		普通税	2,601,849	94.3	法定普通税	2,601,849	94.3	市町村民税	1,143,581	41.4
					個人均等割	37,504	1.4	所得割	933,844	33.8	法人均等割	53,802	1.9
					法人税割	118,431	4.3	固定資産税	1,178,207	42.7	うち純固定資産税	1,174,948	42.6
					軽自動車税	59,387	2.2	市町村たばこ税	220,674	8.0	市町村民税	1,143,581	41.4
					法定外普通税	-	-	市町村民税	1,143,581	41.4	個人均等割	37,504	1.4
					目的税	157,941	5.7	事業所税	-	-	法人均等割	53,802	1.9
					法定目的税	157,941	5.7	都市計画税	157,941	5.7	法人税割	118,431	4.3
					入湯税	-	-	水利地益税等	-	-	固定資産税	1,178,207	42.7
					事業所税	-	-	法定外目的税	-	-	うち純固定資産税	1,174,948	42.6
					都市計画税	157,941	5.7	旧法による税	-	-	軽自動車税	59,387	2.2
					水利地益税等	-	-	合 計	2,759,790	100.0	市町村民税	1,143,581	41.4
					法定外目的税	-	-				個人均等割	37,504	1.4
					旧法による税	-	-				法人均等割	53,802	1.9
					合 計	2,759,790	100.0				法人税割	118,431	4.3
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	議会費	154,981	0.4	総務費	12,932,449	29.6	民生費	22,627,555	51.9
人件費	1,979,997	4.5	-	154,981	衛生費	22,627,555	51.9	衛生費	22,627,555	51.9	労働費	1,207,628	2.8
うち職員給与	1,235,927	2.8	-	154,981	労働費	1,207,628	2.8	労働費	1,207,628	2.8	農林水産業費	1,622,723	3.7
扶助費	2,265,916	5.2	-	154,981	農林水産業費	1,622,723	3.7	農林水産業費	1,622,723	3.7	商工費	150,475	0.3
公債費	927,981	2.1	-	154,981	商工費	150,475	0.3	商工費	150,475	0.3	土木費	1,401,992	3.2
元金	776,961	1.8	-	154,981	土木費	1,401,992	3.2	土木費	1,401,992	3.2	消防費	742,038	1.7
元利子	151,020	0.3	-	154,981	消防費	742,038	1.7	消防費	742,038	1.7	教育費	1,068,198	2.4
一時借入金	-	-	-	154,981	教育費	1,068,198	2.4	教育費	1,068,198	2.4	災害復旧費	557,776	1.3
(義務的経費計)	5,173,894	11.9	-	154,981	災害復旧費	557,776	1.3	災害復旧費	557,776	1.3	公債費	927,981	2.1
物件費	6,654,319	15.2	-	154,981	公債費	927,981	2.1	公債費	927,981	2.1	諸支出費	-	-
維持補修費	33,013	0.1	-	154,981	諸支出費	-	-	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-
補助費等	15,251,379	35.0	-	154,981	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	43,637,168	100.0	歳入一般財源等	11,133,454	25.5
うち一部事務組合負担金	1,401,327	3.2	-	154,981	歳入一般財源等	11,133,454	25.5						
繰出金	1,682,854	3.9	-	154,981									
積立金	11,809,247	27.1	-	154,981									
投資・出資金・貸付金	375,015	0.9	-	154,981									
前年度繰上充用金	-	-	-	154,981									
投資的経費	2,657,447	6.1	-	154,981									
うち人件費	59,898	0.1	-	154,981									
普通建設事業費	2,099,671	4.8	-	154,981									
うち補助	990,706	2.3	-	154,981									
うち単独	1,070,504	2.5	-	154,981									
災害復旧事業費	557,776	1.3	-	154,981									
失業対策事業費	-	-	-	154,981									
歳出合計	43,637,168	100.0	-	154,981									
標準財政収入額													
標準財政需要額													
標準収入額等													
標準財政規模													
財政力指数													
実質収支比率(%)													
公債費負担比率(%)													
健全化判断比率													
実質赤字比率(%)													
連結実質赤字比率(%)													
実質公債費比率(%)													
将来負担比率(%)													
積立金													
現在高													
特定目的													
地方債現在高													
(債務負担行為)													
物件等購入													
保証・補償													
その他の													
実質的なもの													
収益事業収入													
土地開発基金現在高													
徴収率(%)													
現計													
合計													
98.5 90.4 95.6 88.8													
98.7 93.0 96.9 91.7													
98.1 86.8 94.0 85.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	64.48 259	都道府県名		団体名		市町村類型	- 2																																																																																																																																
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	22年国調	17年国調				04	3621	宮城県	山元町			地方交付税種地	2-3																																																																																																																														
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	841	1,199	第2次	2,332	2,660	第3次	4,171	4,410	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																																																																																																																													
地方譲与税	903,336	3.3	903,336	25.0	市町村税の状況 (単位千円・%)	普通税	903,336	100.0	歳入総額	27,412,645	6,114,468	歳出総額	24,950,307	5,485,716	歳入歳出差引	2,462,338	628,752	歳入歳出差引	1,601,376	48,501	実質収支	860,962	580,251	単年度収支	280,711	351,540	積立金	232,511	1,471	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																																																																																											
地方消費税交付金	133,867	0.5	133,867	3.7			法定普通税	903,336		100.0	歳入歳出差引		2,462,338	628,752		実質収支	860,962		580,251	単年度収支		280,711	351,540		積立金	232,511		1,471	繰上償還金		-	-		積立金取崩し額	-		337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																																																																																									
地方交付税	6,583,137	24.0	2,398,019	66.5			市町村民税	360,689		39.9			歳入歳出差引	2,462,338			628,752		実質収支			860,962	580,251			単年度収支		280,711			351,540	積立金			232,511		1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																																																																																		
普通交付税	2,398,019	8.7	2,398,019	66.5			個人均等割	14,066		1.6				歳入歳出差引			2,462,338					628,752	実質収支					860,962			580,251				単年度収支		280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																																																																											
特別交付税	2,089,318	7.6	-	-			法人均等割	16,415		1.8							歳入歳出差引					2,462,338						628,752			実質収支						860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																																																																				
震災復興特別交付税	2,095,800	7.6	-	-			法人税割	45,286		5.0												歳入歳出差引						2,462,338									628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																																																													
(一般財源計)	7,779,572	28.4	3,594,454	99.7			固定資産税	434,756		48.1																		歳入歳出差引									2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																																																						
交通安全対策特別交付金	1,880	0.0	1,880	0.1			うち純固定資産税	434,657		48.1																											歳入歳出差引							2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																																															
分担金・負担金	2,952	0.0	-	-			軽自動車税	27,291		3.0																																		歳入歳出差引							2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																																								
使用料	35,143	0.1	9,351	0.3			市町村たばこ税	80,600		8.9																																									歳入歳出差引							2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																																	
手数料	14,765	0.1	-	-			鉦産税	-		-																																																歳入歳出差引							2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																										
国庫支出金	11,533,986	42.1	-	-			特別土地保有税	-		-																																																							歳入歳出差引							2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																																			
国庫提供交付金	-	-	-	-			法定外普通税	-		-																																																														歳入歳出差引							2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																												
特別区財調交付金	-	-	-	-			目的税	-		-																																																																					歳入歳出差引							2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026																					
都道府県支出金	6,301,248	23.0	-	-			法定目的税	-		-																																																																												歳入歳出差引							2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026														
財産収入	4,292	0.0	-	-			入湯税	-		-																																																																																			歳入歳出差引							2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026							
寄附金	216,664	0.8	-	-			事業所税	-		-																																																																																										歳入歳出差引							2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	337,985	実質単年度収支	513,222	15,026
繰入金	129,498	0.5	-	-			都市計画税	-		-																																																																																																	歳入歳出差引							2,462,338							628,752			実質収支				860,962			580,251			単年度収支	280,711			351,540	積立金		232,511	1,471		繰上償還金	-
繰越金	328,752	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	歳入歳出差引	2,462,338	628,752		実質収支			860,962			580,251			単年度収支			280,711			351,540			積立金			232,511			1,471																																																																														繰上償還金							-							-			積立金取崩し額				-			337,985			実質単年度収支	513,222			15,026
諸地方債	478,993	1.7	1,271	0.0	法定外目的税	-	-		歳入歳出差引	2,462,338	628,752				実質収支	860,962		580,251		単年度収支				280,711	351,540		積立金		232,511				1,471	繰上償還金		-		-																																																																																			積立金取崩し額							-							337,985			実質単年度収支				513,222			15,026
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-			歳入歳出差引	2,462,338		628,752			実質収支		860,962	580,251					単年度収支	280,711	351,540			積立金			232,511	1,471			繰上償還金		-	-			積立金取崩し額			-																																																																																			337,985							実質単年度収支							513,222			15,026
うち臨時財政対策債	295,500	1.1	-	-	合計	903,336	100.0				歳入歳出差引		2,462,338	628,752				実質収支	860,962				580,251		単年度収支	280,711						351,540	積立金		232,511			1,471	繰上償還金		-				-	積立金取崩し額			-			337,985																																																																												実質単年度収支														513,222			15,026
歳入合計	27,412,645	100.0	3,606,956	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	903,336	100.0						歳入歳出差引	2,462,338			628,752		実質収支				860,962			580,251					単年度収支	280,711			351,540			積立金			232,511		1,471		繰上償還金			-	-			積立金取崩し額	-			337,985			実質単年度収支																																																																																			513,222			15,026
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費							118,628			0.5					-	118,628			標準財政収入額						1,281,707			1,284,411					標準財政需要額	3,679,838		3,702,363					標準税収入額等	1,619,345	1,624,001			標準財政規模		4,312,935	4,444,253				財政力指数			0.36			0.38																																																																												実質収支比率(%)			20.0
人件費	1,338,286	5.4	1,181,458	1,090,126	27.9	総務費	6,890,290							27.6			66,334					915,790	財政力指数			0.36		0.38				実質収支比率(%)			20.0					13.1	公債費負担比率(%)		8.3				14.8	健全化判断比率	-	-			実質赤字比率(%)		-	-	連結実質赤字比率(%)			-		-	実質公債費比率(%)			13.9	14.6			将来負担比率(%)			39.4																																																																					65.8			
うち職員給	808,470	3.2	723,094	-	-	衛生費	12,669,338							50.8			1,844,166					1,878,275	標準財政規模			4,312,935		4,444,253				財政力指数			0.36		0.38			実質収支比率(%)	20.0		13.1				公債費負担比率(%)	8.3	14.8	健全化判断比率			-	-	実質赤字比率(%)	-	-			連結実質赤字比率(%)		-	-	実質公債費比率(%)		13.9	14.6		将来負担比率(%)	39.4			65.8																																																																								
扶助費	2,398,130	9.6	705,372	124,804	3.2	衛生費	607,340							2.4			16,258					530,306	標準財政需要額			3,679,838		3,702,363				標準税収入額等			1,619,345		1,624,001			標準財政規模	4,312,935		4,444,253	財政力指数			0.36	0.38	実質収支比率(%)	20.0			13.1	公債費負担比率(%)	8.3	14.8	健全化判断比率			-	-	実質赤字比率(%)	-	-		連結実質赤字比率(%)	-		-	実質公債費比率(%)	13.9		14.6	将来負担比率(%)		39.4	65.8																																																																				
公債費	737,349	3.0	736,039	736,039	18.9	労働費	196,953							0.8			-					6,990	標準税収入額等			1,619,345		1,624,001				標準財政規模			4,312,935		4,444,253			財政力指数	0.36		0.38	実質収支比率(%)			20.0	13.1	公債費負担比率(%)	8.3	14.8		健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-			-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)		13.9	14.6	将来負担比率(%)	39.4	65.8																																																																											
元金	645,907	2.6	644,597	644,597	16.5	農林水産業費	916,142							3.7			140,114					163,622	標準財政規模			4,312,935		4,444,253				財政力指数			0.36		0.38			実質収支比率(%)	20.0		13.1	公債費負担比率(%)			8.3	14.8	健全化判断比率	-	-		実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		実質公債費比率(%)	13.9	14.6	将来負担比率(%)	39.4		65.8																																																																															
元利子	91,442	0.4	91,442	91,442	2.3	商工費	67,981							0.3			919					32,981	標準財政規模			4,312,935		4,444,253				財政力指数			0.36		0.38			実質収支比率(%)	20.0		13.1	公債費負担比率(%)			8.3	14.8	健全化判断比率	-	-		実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		実質公債費比率(%)	13.9	14.6	将来負担比率(%)	39.4	65.8																																																																																
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	603,809							2.4			83,298					537,180	標準財政規模			4,312,935		4,444,253				財政力指数			0.36		0.38			実質収支比率(%)	20.0		13.1	公債費負担比率(%)			8.3	14.8	健全化判断比率	-	-		実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		実質公債費比率(%)	13.9	14.6	将来負担比率(%)	39.4	65.8																																																																																
(義務的経費計)	4,473,765	17.9	2,622,869	1,950,969	50.0	消防費	649,032							2.6			9,223					642,166	標準財政規模			4,312,935		4,444,253				財政力指数			0.36		0.38			実質収支比率(%)	20.0		13.1	公債費負担比率(%)			8.3	14.8	健全化判断比率	-	-		実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		実質公債費比率(%)	13.9	14.6	将来負担比率(%)	39.4	65.8																																																																																
物件費	4,707,769	18.9	636,573																																																																																																																																														

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	20,416人 21,068人 -3.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	20,133人 20,675人 -2.6%	区分	22年国調	17年国調	04	4041	地方交付税種地	2-4					
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 (km ²)			第1次		446	宮城県		七ヶ浜町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,418	3,125	13.27	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	1,783,080	10.2	1,729,313	54.3	第3次	26.0	30.8	1,539	歳入総額		17,559,448	5,756,339				
地方交付金	56,948	0.3	56,948	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	歳出総額		16,216,190	5,467,810				
利子割交付金	5,101	0.0	5,101	0.2	区分			旧新産	歳入歳出差引		1,343,258	288,529				
配当割交付金	2,608	0.0	2,608	0.1	普通税	1,729,313	97.0	旧工特	翌年度に繰越すべき財源		386,636	80,114				
株式等譲渡所得割交付金	589	0.0	589	0.0	法定普通税	1,729,313	97.0	低開発	実質収支		956,622	208,415				
地方消費税交付金	136,302	0.8	136,302	4.3	市町村民税	680,385	38.2	旧産炭	単年度収支		748,207	21,376				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	28,431	1.6	山振	積立金		105,000	100,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	620,951	34.8	過疎	繰上償還金		-	-				
自動車取得税交付金	12,927	0.1	12,927	0.4	法人税割	15,929	0.9	首都	積立金取崩し額		-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	928,431	52.1	近畿	実質単年度収支		853,207	121,376				
地方特例交付金	32,514	0.2	32,514	1.0	うち純固定資産税	924,210	51.8	中部	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,572	0.1	10,572	0.3	軽減自動車税	31,153	1.7	財政健全化等	一般職員	135	407,835	3,021				
減収補填特例交付金	21,942	0.1	21,942	0.7	市町村たばこ税	89,344	5.0	指数表選定	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	3,413,999	19.4	1,182,869	37.1	法定外普通税	-	-	財源超過	うち技能労務員	4	11,080	2,770				
普通交付税	1,182,869	6.7	1,182,869	37.1	目的税	53,767	3.0		教育公務員	1	1,929	1,929				
特別交付税	542,703	3.1	-	-	法定目的税	53,767	3.0		臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	1,688,427	9.6	-	-	入湯税	-	-		合計	136	409,764	3,013				
(一般財源計)	5,444,068	31.0	3,159,171	99.2	事業所税	-	-		一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,813	0.0	1,813	0.1	都市計画税	53,767	3.0		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.12.01	8,220	
分担金・負担金	5	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.12.01	6,360	
使用料	64,932	0.4	16,586	0.5	法定外目的税	-	-		退職手当	-	火葬場	教育長	1	22.12.01	5,460	
手数料	19,924	0.1	-	-	旧法による税	-	-		事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.10.01	3,090	
国庫支出金	8,779,422	50.0	-	-	合 計	1,783,080	100.0		税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.10.01	2,550	
国有提供交付金	-	-	-	-					老人福祉	×	中学校	議会議員	14	8.10.01	2,400	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					伝染病	×	その他					
都道府県支出金	1,877,879	10.7	-	-												
財産収入	19,030	0.1	7,060	0.2												
寄附金	304,319	1.7	-	-												
繰入金	6,346	0.0	-	-												
繰越金	288,529	1.6	-	-												
諸収入	242,875	1.4	169	0.0												
地方債	510,306	2.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	336,106	1.9	-	-												
歳入合計	17,559,448	100.0	3,184,799	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,088,114	1,840,892			
人件費	1,219,782	7.5	1,094,593	1,069,235	30.4	議会費	120,537	0.7	-	120,537	基準財政需要額	3,270,983	3,197,268			
うち職員給料	708,885	4.4	608,072	-	-	総務費	7,275,126	44.9	11,826	968,581	標準税収入額等	2,693,655	2,358,821			
扶助費	1,122,892	6.9	356,328	166,942	4.7	衛生費	4,868,356	30.0	218,281	1,167,230	標準財政規模	4,212,630	4,184,170			
公債費	547,472	3.4	540,583	540,583	15.4	衛生費	508,834	3.1	3,555	449,034	財政力指数	0.62	0.62			
元利子	486,481	3.0	479,869	479,869	13.6	労働費	162,411	1.0	-	50	実質収支比率(%)	22.7	5.0			
償還金	60,841	0.4	60,564	60,564	1.7	農林水産業費	54,679	0.3	500	50,136	公債費負担比率(%)	8.2	13.5			
一時借入金	150	0.0	150	150	0.0	商工費	61,064	0.4	3,398	26,064	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	2,890,146	17.8	1,991,504	1,776,760	50.5	土木費	375,409	2.3	86,727	346,790	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	3,239,891	20.0	601,306	549,546	15.6	消防費	475,600	2.9	2,667	472,135	実質公債費比率(%)	10.3	12.0			
維持補修費	32,130	0.2	31,060	31,060	0.9	教育費	613,591	3.8	112,071	427,587	将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	1,006,294	6.2	894,807	543,780	15.4	災害復旧費	1,153,111	7.1	-	682,465	積立金	1,288,000	1,183,000			
うち一部事務組合負担金	544,045	3.4	530,286	373,546	10.6	公債	547,472	3.4	-	540,583	現在高	24,200	24,100			
繰出金	798,548	4.9	712,295	650,552	18.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	6,663,331	298,856			
積立金	6,472,645	39.9	249,585	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,948,159	3,924,334			
投資・出資金・貸付金	184,400	1.1	-	-	-	歳出合計	16,216,190	100.0	439,025	5,251,192	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	922,502	国会	実質収支	200,993	物件等購入保証・補償	-	-			
投資的経費	1,592,136	9.8	770,635	3,551,698千円	-	公営事業等への繰出	239,740	国民健康保険	再差引収支	167,979	その他	1,629,371	481,762			
うち人件費	52,336	0.3	52,336	-	-	経常収支比率	123,954	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,754	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	439,025	2.7	88,170	100.9%	111.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者数(人)	5,417	79	土地開発基金現在高	218,200	218,000			
うち補助	330,717	2.0	5,222	-	-	歳入一般財源等	6,594,450千円	国民健康保険	被保険者1人当り	159	徴収率(%)	98.8	93.0			
うち単独	102,328	0.6	76,968	-	-	歳入一般財源等	6,594,450千円	その他	379,983	282	合計	98.1	92.0			
災害復旧事業費	1,153,111	7.1	682,465	-	-	歳入一般財源等	6,594,450千円	その他	379,983	282	市町村民税	97.3	92.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,594,450千円	その他	379,983	282	純固定資産税	98.2	92.9			
歳出合計	16,216,190	100.0	5,251,192	-	-	歳入一般財源等	6,594,450千円	その他	379,983	282	純固定資産税	98.2	92.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	33,994人 32,257人 5.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	- 2						
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	35,224人 34,859人 1.0%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	44.75	04	4067	宮城県	利府町	地方交付税種地	2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	335	427	人口密度(人)		760	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,468	3,724					収入総額	11,344,915	9,761,540			
地方譲与税	4,155,887	36.6	4,155,887	73.4	第3次	21.9	23.7					歳入総額	11,111,499	9,366,471			
地方交付金	105,333	0.9	105,333	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳入歳出差引	233,416	395,069			
利子割交付金	9,764	0.1	9,764	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分			翌年度に繰越すべき財源	36,222	142,493				
配当割交付金	5,010	0.0	5,010	0.1	普通税	4,155,839	100.0	-			実質収支	197,194	252,576				
株式等譲渡所得割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	法定普通税	4,155,839	100.0	-			単年度収支	-55,382	94,505				
地方消費税交付金	287,686	2.5	287,686	5.1	市町村民税	1,764,797	42.5	-			積立金	366,518	2,785				
ゴルフ場利用税交付金	12,234	0.1	12,234	0.2	個人均等割	45,302	1.1	-			繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,438,028	34.6	-			積立金取崩し額	-	150,324				
自動車取得税交付金	24,236	0.2	24,236	0.4	法人均等割	92,687	2.2	-			実質単年度収支	311,136	-53,034				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	188,780	4.5	-			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	64,395	0.6	64,395	1.1	固定資産税	2,067,490	49.7	-			一般職員	214	634,724	2,966			
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,859	0.1	16,859	0.3	うち純固定資産税	2,067,489	49.7	-			うち消防職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	47,536	0.4	47,536	0.8	軽自動車税	54,385	1.3	-			うち技能労務員	25	65,650	2,626			
地方交付税	2,318,189	20.4	973,179	17.2	市町村たばこ税	269,167	6.5	-			教育公務員	3	10,524	3,508			
普通交付税	973,179	8.6	973,179	17.2	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
特別交付税	512,778	4.5	-	-	目的税	48	0.0	-			合計	217	645,248	2,973			
震災復興特別交付税	832,232	7.3	-	-	法定目的税	48	0.0	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
(一般財源計)	6,983,874	61.6	5,638,864	99.7	入湯税	48	0.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.12.01	8,278
交通安全対策特別交付金	6,204	0.1	6,204	0.1	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.12.01	6,298
分担金・負担金	109,966	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	23.12.01	5,595
使用料	128,634	1.1	5,520	0.1	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.10.01	2,980
手数料	60,724	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.10.01	2,430
国庫支出金	1,776,723	15.7	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	16	8.10.01	2,290
国有提供交付金(特別区財調交付金)	393	0.0	393	0.0	合計	4,155,887	100.0	-			伝染病	×	その他	-	-	-	-
都道府県支出金	935,450	8.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)					
財産収入	8,920	0.1	3,785	0.1	議会費	155,559	1.4	-			基準財政収入額	3,679,196	3,664,280				
寄附入金	62,773	0.6	-	-	総務費	1,800,157	16.2	11,955			基準財政需要額	4,652,375	4,536,328				
繰入金	57,254	0.5	-	-	民生費	3,437,332	30.9	10,988			標準税収入額等	4,744,550	4,732,773				
繰越金	268,069	2.4	-	-	衛生費	658,310	5.9	5,100			標準財政規模	6,324,386	6,266,485				
諸地方債	438,631	3.9	3,762	0.1	労働費	121,906	1.1	-			財政力指数	0.81	0.83				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	121,972	1.1	15,117			実質収支比率(%)	3.1	4.0				
うち臨時財政対策債	323,000	2.8	-	-	商工費	96,537	0.9	216			公債費負担比率(%)	16.6	19.3				
歳入合計	11,344,915	100.0	5,658,528	100.0	土木費	974,191	8.8	517,047			健全化判断比率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	155,559	1.4	-	155,556	標準財政規模	6,324,386	6,266,485				
人件費	1,804,620	16.2	1,611,390	1,590,443	26.6	総務費	1,800,157	16.2	11,955	1,368,132	財政力指数	0.81	0.83				
うち職員給料	1,121,883	10.1	950,022	-	-	民生費	3,437,332	30.9	10,988	1,567,713	実質収支比率(%)	3.1	4.0				
扶助費	1,716,285	15.4	501,641	453,494	7.6	衛生費	658,310	5.9	5,100	557,180	公債費負担比率(%)	16.6	19.3				
公債費	1,277,470	11.5	1,277,470	1,277,470	21.4	労働費	121,906	1.1	-	253	健全化判断比率	-	-				
元金	1,050,601	9.5	1,050,601	1,050,601	17.6	農林水産業費	121,972	1.1	15,117	117,522	実質赤字比率(%)	-	-				
元利子	226,408	2.0	226,408	226,408	3.8	商工費	96,537	0.9	216	16,301	連結実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金	461	0.0	461	461	0.0	土木費	974,191	8.8	517,047	482,119	実質公債費比率(%)	13.4	14.3				
(義務的経費計)	4,798,375	43.2	3,390,501	3,321,407	55.5	消防費	454,727	4.1	12,862	446,907	将来負担比率(%)	56.1	80.7				
物件費	1,986,286	17.9	1,241,025	979,120	16.4	教育費	1,086,525	9.8	91,329	872,795	積立金	1,559,481	1,065,963				
維持補修費	158,083	1.4	137,247	137,247	2.3	災害復旧費	926,813	8.3	-	579,898	現在高	99,462	105,383				
補助費等	996,322	9.0	837,338	651,424	10.9	公債	1,277,470	11.5	-	1,277,470	特定目的	949,992	656,150				
うち一部事務組合負担金	635,648	5.7	587,426	499,462	8.4	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	12,661,427	13,204,728				
繰出金	752,745	6.8	679,799	576,738	9.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	265,855	354,414				
積立金	665,310	6.0	366,997	-	-	歳出合計	11,111,499	100.0	664,614	7,441,846	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,165,474	1,480,943				
投資・出資金・貸付金	162,951	1.5	551	-	-	経常経費充当一般財源等計	777,924	国会	実質収支	241,012	収益事業収入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	5,665,936千円	181,522	国民健康保険	再差引収支	216,039	土地開発基金現在高	200,000	200,000				
投資的経費	1,591,427	14.3	788,388	5,665,936千円	94.7%	経常収支比率	25,179	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,939	徴収率(%)	98.1	91.5	97.7	90.7		
うち人件費	80,085	0.7	69,980	-	100.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状況	被保険者数(人)	7,325	現年	98.2	91.5	98.1	90.6		
普通建設事業費	664,614	6.0	208,490	-	-	歳入一般財源等	124,356	業況	被保険者1人当り	84	合計	97.7	90.5	97.1	90.0		
うち補助	410,234	3.7	22,793	-	-	7,675,262千円	446,867		保険料収入額	98	市町村民税	98.2	91.5	98.1	90.6		
うち単独	254,380	2.3	185,697	-	-	歳入一般財源等	7,675,262千円		保険給付費	262	純固定資産税	97.7	90.5	97.1	90.0		
災害復旧事業費	926,813	8.3	579,898	-	-	歳入一般財源等	7,675,262千円										
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳出合計	11,111,499	100.0	7,441,846														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	24,894人 24,509人 1.6%	産業構造		産 業 構 造	面積(km ²)	225.59	人口密度(人)	110	都道府県名	04	団体名	4211	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	26,175人 25,441人 2.9%	区 分	22年国調	17年国調					宮城県	大和町		地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	652	841					指定団体等 の指定状況	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	3,906,905	35.6	3,723,191	60.0	第 2 次	3,247	3,736					旧新産 ×	歳入総額	10,959,537	9,070,869			
地方譲与税	133,397	1.2	133,397	2.2	第 3 次	7,683	7,444					旧工特 ×	歳出総額	10,345,633	8,686,061			
利子割交付金	5,445	0.0	5,445	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)								低開発 ×	歳入歳出差引	613,904	384,808		
配当割交付金	2,786	0.0	2,786	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	101,046	270,254		
株式等譲渡所得割交付金	631	0.0	631	0.0	普 通 税	3,722,811	95.3	-					旧産炭 ×	実質収支	512,858	114,554		
地方消費税交付金	261,366	2.4	261,366	4.2	法 定 普 通 税	3,722,811	95.3	-					山 振 振	単年度収支	165,986	-134,153		
ゴルフ場利用税交付金	20,842	0.2	20,842	0.3	法 定 普 通 税	3,722,811	95.3	-					過 疎 ×	積立金	850	838		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,181,147	30.2	-					首 都 ×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	30,676	0.3	30,676	0.5	個 人 均 等 割	33,476	0.9	-					近 畿 ×	積立金取崩し額	-	19,900		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	829,662	21.2	-					中 部 ×	実質単年度収支	166,836	-153,215		
地方特例交付金	38,566	0.4	38,566	0.6	法 人 均 等 割	90,561	2.3	-					財政健全化等 ×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,971	0.1	9,971	0.2	法 人 税 割	227,448	5.8	-					指数表選定 ×	一 般 職 員	165	487,410	2,954	
減収補填特例交付金	28,595	0.3	28,595	0.5	固 定 資 産 税	2,221,149	56.9	-					財源超過 ×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	2,954,512	27.0	1,840,586	29.7	う ち 純 固 定 資 産 税	2,174,229	55.7	-						うち技能労務員	6	17,766	2,961	
普通交付税	1,840,586	16.8	1,840,586	29.7	軽自動車税	50,766	1.3	-						教育公務員	2	5,702	2,851	
特別交付税	427,165	3.9	-	-	市町村たばこ税	269,749	6.9	-						臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	686,761	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-						合 計	167	493,112	2,953	
(一般財源計)	7,355,126	67.1	6,057,486	97.7	目 的 税	184,094	4.7	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	4,410	0.0	4,410	0.1	法 定 目 的 税	184,094	4.7	-						議員公務災害 ×	し尿処理	1	23.12.01	7,612
分担金・負担金	10,886	0.1	-	-	入 湯 税	380	0.0	-						非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	23.12.01	6,030
使用料	148,700	1.4	14,841	0.2	事 業 所 税	-	-	-						退職手当 ×	火葬場	1	23.12.01	5,145
手数料	56,734	0.5	-	-	都 市 計 画 税	183,714	4.7	-						事務機共同 ×	常備消防	1	8.10.01	3,090
国庫支出金	1,551,137	14.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						税務事務 ×	小学校 ×	1	8.10.01	2,550
国有提供交付金(特別区財調交付金)	43,895	0.4	43,895	0.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-						老人福祉 ×	中学校 ×	16	8.10.01	2,400
都道府県支出金	644,429	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-						伝染病 ×	その他	-	-	-
財産収入	41,938	0.4	3,253	0.1	合 計	3,906,905	100.0	-					区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
寄附入金	3,863	0.0	-	-	議 会 費	146,910	1.4	-						基準財政収入額	3,159,917	2,852,993		
繰入金	52,624	0.5	-	-	総 務 費	1,431,985	13.8	162,054						基準財政需要額	5,003,126	4,845,426		
繰越金	204,808	1.9	-	-	民 生 費	2,590,451	25.0	1,459						標準税収入額等	4,078,771	3,676,396		
諸地方債	345,479	3.2	77,851	1.3	衛 生 費	1,184,226	11.4	-						標準財政規模	6,394,199	6,246,581		
地方債	495,508	4.5	-	-	労 働 費	71,968	0.7	-						財政力指数	0.62	0.62		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	223,006	2.2	16,335						実質収支比率(%)	8.0	1.8		
うち臨時財政対策債	329,500	3.0	-	-	商 工 費	297,767	2.9	4,344						公債費負担比率(%)	9.3	11.5		
歳入合計	10,959,537	100.0	6,201,736	100.0	土 木 費	1,084,308	10.5	222,235						健全化判断比率	9.5	10.5		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			積立金	財 調	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	1,430,767	13.8	1,320,894	1,310,695	20.1	議 会 費	146,910	1.4	-	146,895			現在高	減 價	960,950	780,100		
うち職員給料	863,949	8.4	863,949	-	-	総 務 費	1,431,985	13.8	162,054	1,297,832			特定目的	特 定 目 的	40,525	40,495		
扶助費	993,678	9.6	231,027	198,785	3.0	民 生 費	2,590,451	25.0	1,459	1,294,227			地方債現在高	地 方 債 現 在 高	7,316,481	7,508,588		
公債費	819,462	7.9	795,047	795,047	12.2	衛 生 費	1,184,226	11.4	-	1,104,819			(債務負担行為額)	物 件 等 購 入	-	238,408		
元利子	687,615	6.6	663,200	663,200	10.2	労 働 費	71,968	0.7	-	4,822			（支出予定額）	保 証 ・ 補 償	-	-		
元金	131,847	1.3	131,847	131,847	2.0	農 林 水 産 業 費	223,006	2.2	16,335	187,346			（支戻額）	そ の 他	194,669	429,061		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	297,767	2.9	4,344	220,753			（繰上償還額）	実 質 的 な も の	-	-		
(義務的経費計)	3,243,907	31.4	2,346,968	2,304,527	35.3	土 木 費	1,084,308	10.5	222,235	912,939			（繰上償還額）	収 益 事 業 収 入	-	-		
物件費	1,844,007	17.8	1,284,093	1,057,240	16.2	消 防 費	507,569	4.9	9,078	505,958			（繰上償還額）	土 地 開 発 基 金 現 在 高	374,622	374,622		
維持補修費	213,958	2.1	160,888	136,821	2.1	教 育 費	1,127,356	10.9	29,868	974,725			（繰上償還額）	合 計	98.5	93.8	98.2	92.5
補助費等	1,604,875	15.5	1,560,670	1,011,999	15.5	災 害 復 旧 費	860,625	8.3	-	449,515			（繰上償還額）	市 町 村 民 税	98.0	91.0	97.7	89.6
うち一部事務組合負担金	878,794	8.5	878,794	685,075	10.5	公 債 費	819,462	7.9	-	795,047			（繰上償還額）	純 固 定 資 産 税	98.5	94.2	98.1	92.7
繰出金	1,138,825	11.0	1,025,440	804,130	12.3	諸 支 出 費	-	-	-	-			（繰上償還額）	徴 収 率 (%)	98.5	93.8	98.2	92.5
積立金	548,536	5.3	546,037	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			（繰上償還額）	国 庫 支 出 金	109	-	-	-
投資・出資金・貸付金	445,527	4.3	169,459	8,160	0.1	歳 出 合 計	10,345,633	100.0	445,373	7,894,878			（繰上償還額）	保 險 給 付 費	228	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,322,877千円							再差引収支	85,391	-	-	-
投資的経費	1,305,998	12.6	801,323	5,322,877千円	81.5%	経 常 収 支 比 率	81.5%							加入世帯数(世帯)	3,417	-	-	-
うち人件費	34,492	0.3	34,492	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-							被保険者数(人)	6,288	-	-	-
普通建設事業費	445,373	4.3	351,808	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,508,782千円							被保険者1人当り	94	-	-	-
うち補助	70,284	0.7	25,171	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,542,643							保険税(料)収入額	94	-	-	-
うち単独	360,732	3.5	318,980	-	-	合 計	1,542,643							国庫支出金	109	-	-	-
災害復旧事業費	860,625	8.3	449,515	-	-	下 水 道	534,571							国民健康保険	145,721	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	病 院	246,293							国民健康保険	145,721	-	-	-
歳出合計	10,345,633	100.0	7,894,878	8,508,782千円	-	上 水 道	157,525							国民健康保険	145,721	-	-	-
						工 業 用 水 道	-							国民健康保険	145,721	-	-	-
						其 他	458,533							国民健康保険	145,721	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	82.02	109	都道府県名 04 宮城県	団体名 4229 大郷町	市町村類型 地方交付税種地	- 2		
			24.3.31	23.3.31	8,927人	9,424人									-5.3%	8,873人
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	485	660	指定団体等の指定状況								
地方譲与税	1,039,452	16.3	1,039,452	37.3	第2次	1,129	1,396	旧新産	×	収	歳入総額	6,364,478	4,385,592			
地方交付金	56,715	0.9	56,715	2.0	第3次	2,599	2,674	旧工特	×	支	歳出総額	5,765,316	3,899,653			
利子割交付金	1,545	0.0	1,545	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	×	状	歳入歳出差引	599,162	485,939				
配当割交付金	787	0.0	787	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	況	翌年度に繰越すべき財源	210,537	263,271				
株式等譲渡所得割交付金	177	0.0	177	0.0	普通税	1,034,723	99.5	-	一	実質収支	388,625	222,668				
地方消費税交付金	86,945	1.4	86,945	3.1	法定普通税	1,034,723	99.5	-	般	単年度収支	165,957	44,998				
ゴルフ場利用税交付金	41,874	0.7	41,874	1.5	市町村民税	311,627	30.0	-	職	積立金	390	569				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,366	1.1	-	員	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	13,069	0.2	13,069	0.5	所得割	208,435	20.1	-	等	積立金取崩し額	-	36,484				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,811	2.4	-	合	実質単年度収支	166,347	9,083				
地方特例交付金	12,439	0.2	12,439	0.4	法人税割	67,015	6.4	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,483	0.1	5,483	0.2	固定資産税	599,730	57.7	-	一般職員	86	262,558	3,053				
減収補填特例交付金	6,956	0.1	6,956	0.2	うち純固定資産税	599,728	57.7	-	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	2,426,888	38.1	1,522,141	54.7	軽自動車税	22,608	2.2	-	うち技能労務員	11	30,921	2,811				
普通交付税	1,522,141	23.9	1,522,141	54.7	市町村たばこ税	100,758	9.7	-	教育公務員	8	22,584	2,823				
特別交付税	430,814	6.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	473,933	7.4	-	-	目的税	4,729	0.5	-	合計	94	285,142	3,033				
(一般財源計)	3,679,891	57.8	2,775,144	99.7	法定目的税	4,729	0.5	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,279	0.0	入湯税	4,729	0.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.09.07	5,856
分担金・負担金	25,039	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	5,550
使用料	68,614	1.1	2,633	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,000
手数料	16,140	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.10.01	2,940
国庫支出金	736,905	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,410
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	8.10.01	2,260
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,039,452	100.0	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
都道府県支出金	419,637	6.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
財産収入	8,582	0.1	4,154	0.1	議会費	102,571	1.8	-	102,571	-	基準財政収入額	944,712	979,668			
寄附入金	58,932	0.9	-	-	総務費	688,506	11.9	51,068	561,185	-	基準財政需要額	2,465,774	2,441,788			
繰入金	21,479	0.3	-	-	衛生費	1,241,855	21.5	102,925	597,650	-	標準税収入額等	1,210,232	1,258,427			
繰越金	355,939	5.6	-	-	衛生費	420,698	7.3	157	389,879	-	標準財政規模	2,954,448	3,021,847			
諸地方債	181,366	2.8	720	0.0	労働費	28,452	0.5	-	188	-	財政力指数	0.41	0.43			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	229,149	4.0	33,544	206,824	-	実質収支比率(%)	13.2	7.4			
うち臨時財政対策債	222,075	3.5	-	-	商工費	28,712	0.5	515	21,738	-	公債費負担比率(%)	9.9	12.3			
歳入合計	6,364,478	100.0	2,783,930	100.0	土木費	471,014	8.2	189,600	358,188	-	健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	102,571	1.8	-	102,571	標準財政規模	2,954,448	3,021,847			
人件費	870,513	15.1	840,934	830,319	27.6	総務費	688,506	11.9	51,068	561,185	財政力指数	0.41	0.43			
うち職員給料	516,038	9.0	492,097	-	-	衛生費	1,241,855	21.5	102,925	597,650	実質収支比率(%)	13.2	7.4			
扶助費	408,839	7.1	160,458	142,573	4.7	衛生費	420,698	7.3	157	389,879	公債費負担比率(%)	9.9	12.3			
公債費	458,061	7.9	423,739	423,739	14.1	労働費	28,452	0.5	-	188	健全化判断比率	-	-			
元利金	396,578	6.9	362,256	362,256	12.1	農林水産業費	229,149	4.0	33,544	206,824	連結実質赤字比率(%)	-	-			
償還金	61,483	1.1	61,483	61,483	2.0	商工費	28,712	0.5	515	21,738	実質公債費比率(%)	13.5	13.7			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	471,014	8.2	189,600	358,188	将来負担比率(%)	65.5	63.1			
(義務的経費計)	1,737,413	30.1	1,425,131	1,396,631	46.5	消防費	246,738	4.3	21,490	236,597	積立金	430,894	365,504			
物件費	616,912	10.7	366,714	292,780	9.7	教育費	1,221,754	21.2	745,950	517,769	現在高	349,787	284,536			
維持補修費	52,285	0.9	44,752	44,307	1.5	災害復旧費	627,806	10.9	-	286,116	特定目的	1,281,302	1,178,695			
補助費等	595,070	10.3	588,936	467,586	15.6	公債	458,061	7.9	-	423,739	地方債現在高	4,415,606	4,021,509			
うち一部事務組合負担金	392,474	6.8	392,425	369,688	12.3	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
繰出金	678,422	11.8	631,759	603,544	20.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	507,844	379,226			
積立金	121,117	2.1	60,805	-	-	歳出合計	5,765,316	100.0	1,145,249	3,702,444	収益事業収入	-	-			
投資・出資金・貸付金	191,042	3.3	34,920	7,322	0.2	経常経費充当一般財源等計	2,812,170千円	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	93.6%	101.0%	-	-	徴収率(%)	98.7	91.3			
投資的経費	1,773,055	30.8	549,427	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	合計	98.4	92.6			
うち人件費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,301,606千円	-	-	-	市町村民税	98.8	89.9			
普通建設事業費	1,145,249	19.9	263,311	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	国庫支出金	119	97.2			
うち補助	843,089	14.6	134,897	-	-	国会	754,225	13.1	-	-	国民健康保険	263	89.1			
うち単独	286,199	5.0	127,503	-	-	国民健康保険	76,983	1.3	-	-	国民健康保険	263	91.7			
災害復旧事業費	627,806	10.9	286,116	-	-	その他	271,076	4.8	-	-	国民健康保険	263	89.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,301,606千円	-	-	-	国民健康保険	263	89.1			
歳出合計	5,765,316	100.0	3,702,444	-	-	歳入一般財源等	4,301,606千円	-	-	-	国民健康保険	263	89.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	49.13 958	都道府県名 04 宮城県	団体名 4237 富谷町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-5					
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	22年国調	17年国調							第1次	第2次	第3次		
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)											
地方譲与税	5,029,914	32.7	5,029,914	68.1	236	4,705	16,897	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	5,026,567	99.9					
地方交付金	156,598	1.0	156,598	2.1	1.1	21.5	77.4	法定普通税	5,026,567	99.9	-	法定普通税	5,026,567	99.9					
配当割交付金	13,107	0.1	13,107	0.2	305	22.2	-	市町村民税	2,452,199	48.8	-	個人均等割	103,118	1.3					
株式等譲渡所得割交付金	6,724	0.0	6,724	0.1	1.5	-	-	所得割	2,042,285	40.6	-	法人均等割	2,042,285	40.6					
地方消費税交付金	341,281	2.2	341,281	4.6	-	-	-	法人税割	241,540	4.8	-	固定資産税	2,215,246	44.0					
ゴルフ場利用税交付金	28,021	0.2	28,021	0.4	-	-	-	うち純固定資産税	2,215,246	44.0	-	軽自動車税	69,437	1.4					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	市町村たばこ税	278,767	5.5	-	市町村たばこ税	278,767	5.5					
自動車取得税交付金	35,982	0.2	35,982	0.5	-	-	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	10,918	0.2					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	3,347	0.1					
地方特例交付金	115,883	0.8	115,883	1.6	-	-	-	法定目的税	3,347	0.1	-	入湯税	3,347	0.1					
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,547	0.2	27,547	0.4	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-					
減収補填特例交付金	88,336	0.6	88,336	1.2	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-					
地方交付税	2,940,281	19.1	1,608,917	21.8	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	5,029,914	100.0					
普通交付税	1,608,917	10.5	1,608,917	21.8	-	-	-	合 計	5,029,914	100.0	-	合 計	5,029,914	100.0					
特別交付税	531,395	3.5	-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	152,360	1.1	294	152,360	
震災復興特別交付税	799,969	5.2	-	-	-	-	-	議会総務費	1,413,681	10.4	24,672	1,170,877	1,170,877	衛生費	4,165,622	30.6	185,949	1,771,872	
(一般財源計)	8,669,321	56.4	7,337,957	99.3	-	-	-	衛生費	1,197,548	8.8	182,952	1,065,619	1,065,619	労働費	241,638	1.8	-	10,558	
交通安全対策特別交付金	6,779	0.0	6,779	0.1	-	-	-	労働費	88,140	0.6	1,261	76,475	76,475	農林水産業費	88,140	0.6	1,261	76,475	
分担金・負担金	96,143	0.6	-	-	-	-	-	農林水産業費	67,903	0.5	-	31,903	31,903	商工費	1,172,684	8.6	460,265	963,448	
使用料	169,788	1.1	31,598	0.4	-	-	-	商工費	733,682	5.4	159	708,801	708,801	土木費	733,682	5.4	159	708,801	
手数料	28,071	0.2	-	-	-	-	-	土木費	3,099,608	22.7	1,431,215	1,567,245	1,567,245	消防費	768,792	5.6	-	473,209	
国庫支出金	1,793,163	11.7	-	-	-	-	-	消防費	523,093	3.8	-	523,093	523,093	教育費	523,093	3.8	-	523,093	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	教育費	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	公債	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,337,956	8.7	-	-	-	-	-	公債	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
財産収入	28,675	0.2	1,364	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
寄附金	15,241	0.1	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,624,751	100.0	2,286,767	8,515,460	
繰入金	151,424	1.0	-	-	-	-	-	歳出合計	13,624,751	100.0	2,286,767	8,515,460	歳出合計	13,624,751	100.0	2,286,767	8,515,460		
繰越金	1,597,283	10.4	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	10,265,146	75.4	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,384,597	46.1	-	-	
諸地方債	531,643	3.5	9,382	0.1	-	-	-	経常収支比率	78.7%	86.4%	-	-	-	経常収支比率	78.7%	86.4%	-	-	
地方債	948,950	6.2	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	10,265,146	75.4	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	10,265,146	75.4	-	-	-	歳入一般財源等	10,265,146	75.4	-	-	
うち臨時財政対策債	727,000	4.7	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	10,265,146	75.4	-	-	-	歳入一般財源等	10,265,146	75.4	-	-	
歳入合計	15,374,437	100.0	7,387,080	100.0	-	-	-	歳入一般財源等	10,265,146	75.4	-	-	-	歳入一般財源等	10,265,146	75.4	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	総務費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計
人件費	1,941,739	14.3	1,840,526	1,839,835	22.7	152,360	1,413,681	4,165,622	241,638	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	13,624,751
うち職員給与	1,237,236	9.1	1,137,370	-	-	1,413,681	1,197,548	1,197,548	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
扶助費	2,052,672	15.1	486,086	482,767	5.9	486,086	482,767	482,767	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
公債費	523,064	3.8	523,064	523,064	6.4	523,064	523,064	523,064	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
元金	451,497	3.3	451,497	451,497	5.6	451,497	451,497	451,497	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
元利子	71,567	0.5	71,567	71,567	0.9	71,567	71,567	71,567	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
(義務的経費計)	4,517,475	33.2	2,849,676	2,845,666	35.1	2,849,676	2,845,666	2,845,666	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
物件費	2,993,285	22.0	1,832,083	1,543,877	19.0	1,832,083	1,543,877	1,543,877	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
維持補修費	471,711	3.5	441,150	419,877	5.2	441,150	419,877	419,877	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
補助費等	1,331,513	9.8	1,203,224	898,635	11.1	1,203,224	898,635	898,635	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	757,727	5.6	757,518	567,867	7.0	757,518	567,867	567,867	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
繰出金	984,251	7.2	858,460	676,542	8.3	858,460	676,542	676,542	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
積立金	134,326	1.0	4	-	-	4	-	-	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	136,631	1.0	20,071	-	-	20,071	-	-	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
投資的経費	3,055,559	22.4	1,310,792	-	-	1,310,792	-	-	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
うち人件費	76,179	0.6	-	-	-	-	-	-	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
普通建設事業費	2,286,767	16.8	837,583	-	-	837,583	-	-	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
うち補助	1,010,302	7.4	250,252	-	-	250,252	-	-	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
うち単独	1,276,465	9.4	587,331	-	-	587,331	-	-	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
災害復旧事業費	768,792	5.6	473,209	-	-	473,209	-	-	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
歳出合計	13,624,751	100.0	8,515,460	10,265,146	75.4	10,265,146	10,265,146	10,265,146	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
歳入一般財源等																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	経常収支比率	議会費	総務費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	
普通税	5,026,567	99.9	5,026,567	99.9	152,360	1,413,681	4,165,622	241,638	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
法定普通税	5,026,567	99.9	5,026,567	99.9	152,360	1,413,681	4,165,622	241,638	88,140	67,903	1,172,684	733,682	3,099,608	768,792	523,093	-	-	-	-
市町村民税	2,452,199	48.8	2,452,199	48.8	152,360	1,413,681	4,165,622	241,638	88,140	67,903	1,172,684	7							

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名 04 宮城県	団 体 名 4245 大衡村	市町村類型 地方交付税種地	- 2				
			24.3.31	23.3.31	5,334人	5,607人								22年国調	17年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	1,247,149	23.4	1,247,149	54.7	379	748	1,517	普通税	1,247,149	100.0							
地方交付金	46,567	0.9	46,567	2.0	14.3	28.3	57.4	法定普通税	1,247,149	100.0							
利子割交付金	934	0.0	934	0.0				市町村民税	218,823	17.5							
配当割交付金	476	0.0	476	0.0				個人均等割	6,858	0.5							
株式等譲渡所得割交付金	106	0.0	106	0.0				所得割	132,790	10.6							
地方消費税交付金	75,675	1.4	75,675	3.3				法人均等割	39,847	3.2							
ゴルフ場利用税交付金	13,046	0.2	13,046	0.6				法人税割	39,328	3.2							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	963,706	77.3							
自動車取得税交付金	11,972	0.2	11,972	0.5				うち純固定資産税	963,202	77.2							
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	14,323	1.1							
地方特例交付金	10,658	0.2	10,658	0.5				市町村たばこ税	50,297	4.0							
児童手当及び子ども手当	3,980	0.1	3,980	0.2				鉱産税	-	-							
特別交付金	6,678	0.1	6,678	0.3				特別土地保有税	-	-							
減収補填特例交付金	6,678	0.1	6,678	0.3				法定外普通税	-	-							
地方交付税	1,349,759	25.4	809,562	35.5				目的税	-	-							
普通交付税	809,562	15.2	809,562	35.5				法定目的税	-	-							
特別交付税	291,626	5.5	-	-				入湯税	-	-							
震災復興特別交付税	248,571	4.7	-	-				事業所税	-	-							
(一般財源計)	2,756,342	51.8	2,216,145	97.1				都市計画税	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,555	0.0	1,555	0.1				水利地益税等	-	-							
分担金・負担金	1,890	0.0	-	-				法定外目的税	-	-							
使用料	105,922	2.0	-	-				旧法による税	-	-							
手数料	12,879	0.2	-	-				合 計	1,247,149	100.0							
国庫支出金	984,153	18.5	-	-													
国有提供交付金	34,686	0.7	34,686	1.5													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	275,544	5.2	-	-													
財産収入	80,848	1.5	29,082	1.3													
寄附入金	12,167	0.2	-	-													
繰入金	247,509	4.6	-	-													
繰越金	274,561	5.2	-	-													
諸収入	114,892	2.2	316	0.0													
地方債	421,300	7.9	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	185,500	3.5	-	-													
歳入合計	5,324,248	100.0	2,281,784	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	674,445	13.5	648,017	642,074	26.0	議会費	99,521	2.0	-	99,521	1,039,228	1,847,244	1,351,351	2,346,463	0.55	9.5	8.9
うち職員給与	376,652	7.5	352,876	-	-	総務費	569,508	11.4	102,524	481,503	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
扶助費	219,962	4.4	63,249	61,589	2.5	衛生費	829,184	16.6	41,760	560,451	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
公債費	374,284	7.5	344,186	344,186	13.9	衛生費	353,693	7.1	-	335,131	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
元利償還金	315,605	6.3	285,507	285,507	11.6	労働費	61,362	1.2	-	818	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
一時借入金利息	58,679	1.2	58,679	58,679	2.4	農林水産業費	192,068	3.8	111,381	147,731	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
(義務的経費計)	1,268,691	25.4	1,055,452	1,047,849	42.5	商工費	397,001	7.9	236,429	231,931	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
物件費	680,800	13.6	507,942	441,527	17.9	土木費	1,165,183	23.3	751,309	667,736	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
維持補修費	66,450	1.3	59,838	59,838	2.4	消防費	199,355	4.0	-	162,818	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
補助費等	559,293	11.2	550,274	339,907	13.8	教育費	470,058	9.4	139,814	373,256	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
うち一部事務組合負担金	296,529	5.9	296,529	245,322	9.9	災害復旧費	292,105	5.8	-	127,978	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
繰出金	646,969	12.9	558,395	303,159	12.3	公債	374,284	7.5	-	344,186	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
積立金	58,548	1.2	6,708	-	-	諸支出費	-	-	-	-	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
投資・出資金・貸付金	47,249	0.9	45,126	200	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,003,322	100.0	1,383,217	3,533,060	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
投資的経費	1,675,322	33.5	749,325	2,192,480千円	88.9%	経常経費充当一般財源等計	723,356	14.5	国会	49,344	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
うち人件費	10,602	0.2	8,833	-	-	公営事業等への繰出	266,702	5.3	国民健康保険	39,692	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
普通建設事業費	1,383,217	27.6	621,347	88.9%	96.1%	経常収支比率	59,931	1.2	国民健康保険	740	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
うち補助	629,128	12.6	115,488	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	16,456	0.3	国民健康保険	1,469	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
うち単独	754,089	15.1	505,859	歳入一般財源等	3,853,986千円	公 計	37,864	0.7	国民健康保険	88	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
災害復旧事業費	292,105	5.8	127,978	歳入一般財源等	3,853,986千円	合 計	342,403	6.7	国民健康保険	99	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,853,986千円	下 水道	266,702	5.3	国民健康保険	217	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
歳出合計	5,003,322	100.0	3,533,060	歳入一般財源等	3,853,986千円	病 院	59,931	1.2	国民健康保険	88	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
				歳入一般財源等	3,853,986千円	上 水道	16,456	0.3	国民健康保険	99	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
				歳入一般財源等	3,853,986千円	工業用水道	-	-	国民健康保険	99	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
				歳入一般財源等	3,853,986千円	国民健康保険	37,864	0.7	国民健康保険	217	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2
				歳入一般財源等	3,853,986千円	その他	342,403	6.7	国民健康保険	217	1,847,244	1,836,039	1,351,351	2,373,923	0.58	7.5	9.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	460.82 55	都道府県名 04 宮城県	団体名 4458 加美町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2	
			24.3.31	23.3.31	25,527人	27,212人	25,776人	26,021人							22年国調
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,840	2,177	第2次	3,961	4,973	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	2,489,515	17.7	2,489,515	26.1	第3次	5,957	6,674	市町村税の状況 (単位千円・%)	旧新産	×	収入総額	14,078,170	13,985,697		
地方交付金	222,393	1.6	222,393	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特	×	歳入総額	×	歳出総額	13,194,454	13,110,574		
利子割交付金	4,340	0.0	4,340	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	低開発	×	歳入歳出差引	883,716	875,123	
配当割交付金	2,215	0.0	2,215	0.0	普通税	2,475,783	99.4	-	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	145,383	194,953	
株式等譲渡所得割交付金	500	0.0	500	0.0	法定普通税	2,475,783	99.4	-	-	山振	×	実質収支	738,333	680,170	
地方消費税交付金	246,714	1.8	246,714	2.6	市町村民税	833,027	33.5	-	-	過疎	×	単年度収支	58,163	260,381	
ゴルフ場利用税交付金	5,374	0.0	5,374	0.1	個人均等割	32,855	1.3	-	-	首都	×	積立金	101,703	191,443	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	626,762	25.2	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	51,327	0.4	51,327	0.5	法人均等割	61,779	2.5	-	-	中	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	111,631	4.5	-	-	部	×	実質単年度収支	159,866	451,824	
地方特例交付金	43,913	0.3	43,913	0.5	固定資産税	1,396,290	56.1	-	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,169	0.1	18,169	0.2	うち純固定資産税	1,354,305	54.4	-	-	指数表選定	×	一般職員	252	796,320	3,160
減収補填特例交付金	25,744	0.2	25,744	0.3	軽自動車税	68,058	2.7	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-
地方交付税	7,257,202	51.5	6,425,675	67.4	市町村たばこ税	178,408	7.2	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	22	57,508	2,614
普通交付税	6,425,675	45.6	6,425,675	67.4	法定外普通税	-	-	-	-	特別職等	×	教育公務員	16	47,412	2,963
特別交付税	407,638	2.9	-	-	目的税	13,732	0.6	-	-	定数	×	臨時職員	-	-	-
震災復興特別交付税	423,889	3.0	-	-	法定目的税	13,732	0.6	-	-	適用開始年月日	×	その他	-	-	-
(一般財源計)	10,323,493	73.3	9,491,966	99.6	入湯税	13,732	0.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	合計	268	843,732	3,148
交通安全対策特別交付金	4,733	0.0	4,733	0.0	事業所税	-	-	-	-	区分	×	一般職員	252	796,320	3,160
分担金・負担金	22,381	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	職員数(人)	×	うち消防職員	-	-	-
使用料	178,372	1.3	15,523	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	給料月額(百円)	×	うち技能労務員	22	57,508	2,614
手数料	14,391	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	適用開始年月日	×	教育公務員	16	47,412	2,963
国庫支出金	824,536	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	臨時職員	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,489,515	100.0	-	-	区分	×	合計	268	843,732	3,148
都道府県支出金	736,029	5.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,396,958	2,284,819		
財産収入	62,670	0.4	16,933	0.2	議会費	160,130	1.2	-	160,130	-	基準財政需要額	7,755,939	7,853,240		
寄附金	2,344	0.0	-	-	総務費	2,122,129	16.1	166,628	1,691,503	-	標準税収入額等	3,054,786	2,902,181		
繰入金	151,682	1.1	-	-	衛生費	2,960,247	22.4	28,796	1,960,983	-	標準財政規模	10,094,859	10,269,536		
繰越金	525,123	3.7	-	-	衛生費	932,546	7.1	-	906,223	-	財政力指数	0.30	0.31		
諸地方債	278,386	2.0	1,953	0.0	労働費	98,853	0.7	273	6,952	-	実質収支比率(%)	7.3	6.6		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	486,015	3.7	92,134	338,415	-	公債費負担比率(%)	20.3	21.3		
うち臨時財政対策債	500,000	3.6	-	-	商工費	365,294	2.8	55,071	234,367	-	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	14,078,170	100.0	9,531,108	100.0	土木費	1,372,952	10.4	466,200	942,107	-	実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	160,130	1.2	-	160,130	健康化判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	2,424,216	18.4	2,340,039	2,287,705	22.8	総務費	2,122,129	16.1	166,628	1,691,503	実質公債費比率(%)	13.5	15.9		
うち職員給料	1,500,598	11.4	1,426,133	-	-	衛生費	2,960,247	22.4	28,796	1,960,983	将来負担比率(%)	95.3	115.2		
扶助費	1,055,871	8.0	364,574	308,862	3.1	労働費	98,853	0.7	273	6,952	積立金	1,577,137	1,125,434		
公債費	2,398,255	18.2	2,344,426	2,344,426	23.4	農林水産業費	486,015	3.7	92,134	338,415	現在高	139,178	89,126		
元利金	2,142,693	16.2	2,094,581	2,094,581	20.9	商工費	365,294	2.8	55,071	234,367	特定目的	2,927,351	2,541,497		
元子利	255,562	1.9	249,845	249,845	2.5	土木費	1,372,952	10.4	466,200	942,107	地方債現在高	17,883,656	19,072,319		
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	512,389	3.9	19,868	499,852	(支出予定額)	-	32,201		
(義務的経費計)	5,878,342	44.6	5,049,039	4,940,993	49.3	教育費	1,515,773	11.5	147,917	1,388,157	物件等購入保証・補償その他	-	-		
物件費	1,899,294	14.4	1,480,967	1,296,851	12.9	災害復旧費	269,866	2.0	-	236,180	収益事業収入	-	-		
維持補修費	263,314	2.0	243,663	187,647	1.9	公債	2,398,260	18.2	-	2,344,431	土地開発基金現在高	360,305	360,305		
補助費等	1,659,090	12.6	1,596,579	1,003,740	10.0	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	97.4	91.9		
うち一部事務組合負担金	1,156,419	8.8	1,153,469	797,620	8.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	97.8	93.8		
繰出金	1,508,183	11.4	1,354,752	1,258,355	12.5	歳出合計	13,194,454	100.0	976,887	10,709,300	市町村民税	97.8	93.8		
積立金	677,248	5.1	437,297	-	-	国会	1,512,983	-	-	-	純固定資産税	96.6	89.6		
投資・出資金・貸付金	62,230	0.5	-	-	-	国民健康保険	243,260	-	-	-	歳入一般財源等	11,563,616千円	10,709,300		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	243,260	-	-	-	経常収支比率	86.6%	91.1%		
投資的経費	1,246,753	9.4	547,003	8,687,586千円	-	国民健康保険	243,260	-	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-		
うち人件費	32,913	0.2	32,913	-	-	国民健康保険	243,260	-	-	-	歳入一般財源等	11,563,616千円	10,709,300		
普通建設事業費	976,887	7.4	310,823	-	-	国民健康保険	243,260	-	-	-	経常収支比率	86.6%	91.1%		
うち補助	182,193	1.4	11,427	-	-	国民健康保険	243,260	-	-	-	歳入一般財源等	11,563,616千円	10,709,300		
うち単独	781,155	5.9	299,057	-	-	国民健康保険	243,260	-	-	-	経常収支比率	86.6%	91.1%		
災害復旧事業費	269,866	2.0	236,180	-	-	国民健康保険	243,260	-	-	-	歳入一般財源等	11,563,616千円	10,709,300		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	243,260	-	-	-	経常収支比率	86.6%	91.1%		
歳出合計	13,194,454	100.0	10,709,300	11,563,616千円	-	国民健康保険	243,260	-	-	-	歳入一般財源等	11,563,616千円	10,709,300		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。															

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	17,494人 18,410人 -5.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	17,584人 17,683人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	04	5012			
					第1次	1,134	1,371	82.08	宮城県 涌谷町		地方交付税種地	2-2	
					第2次	2,620	2,901	213					
					第3次	4,463	4,575						
					市町村税の状況(単位千円・%)								
					区分	収入済額	構成比	超過課税分					
					普通税	1,385,848	100.0	-					
					法定普通税	1,385,848	100.0	-					
					市町村民税	498,011	35.9	-					
					個人均等割	21,165	1.5	-					
					所得割	406,788	29.4	-					
					法人均等割	44,439	3.2	-					
					法人税割	25,619	1.8	-					
					固定資産税	706,029	50.9	-					
					うち純固定資産税	705,065	50.9	-					
					軽自動車税	39,978	2.9	-					
					市町村たばこ税	141,830	10.2	-					
					鉱産税	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-					
					目的税	-	-	-					
					法定目的税	-	-	-					
					入湯税	-	-	-					
					事業所税	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-					
					水利地益税等	-	-	-					
					法定外目的税	-	-	-					
					旧法による税	-	-	-					
					合計	1,385,848	100.0	-					
					目的別歳出の状況(単位千円・%)								
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
					議会費	114,069	1.4	-	114,069				
					総務費	1,372,901	16.3	8,986	1,190,849				
					民生費	2,732,446	32.4	40,065	1,113,499				
					衛生費	858,779	10.2	11,436	812,608				
					労働費	24,511	0.3	-	24,511				
					農林水産業費	384,421	4.6	16,395	345,029				
					商工費	151,720	1.8	1,954	65,988				
					土木費	532,645	6.3	50,178	462,957				
					消防費	308,616	3.7	2,394	308,219				
					教育費	718,507	8.5	-	624,829				
					災害復旧費	547,978	6.5	-	257,859				
					公債	679,304	8.1	-	664,666				
					諸支出費	-	-	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-				
					歳出合計	8,425,897	100.0	131,408	5,985,083				
					経常経費充当一般財源等計	4,294,633千円							
					経常収支比率	90.1%	96.5%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)								
					歳入一般財源等	6,287,480千円							
					歳入合計	8,425,897	100.0						
					歳入の状況(単位千円・%)								
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				
					地方譲与税	1,385,848	15.9	1,385,848	31.1				
					地方交付金	117,222	1.3	117,222	2.6				
					利子割交付金	2,963	0.0	2,963	0.1				
					配当割交付金	1,508	0.0	1,508	0.0				
					株式等譲渡所得割交付金	338	0.0	338	0.0				
					地方消費税交付金	160,071	1.8	160,071	3.6				
					ゴルフ場利用税交付金	11,543	0.1	11,543	0.3				
					特別地方消費税交付金	-	-	-	-				
					自動車取得税交付金	27,158	0.3	27,158	0.6				
					軽油引取税交付金	-	-	-	-				
					地方特例交付金	28,839	0.3	28,839	0.6				
					児童手当及び子ども手当 特例交付金	13,357	0.2	13,357	0.3				
					減収補填特例交付金	15,482	0.2	15,482	0.3				
					地方交付税	3,849,220	44.1	2,697,500	60.6				
					普通交付税	2,697,500	30.9	2,697,500	60.6				
					特別交付税	402,493	4.6	-	-				
					震災復興特別交付税	749,227	8.6	-	-				
					(一般財源計)	5,584,710	64.0	4,432,990	99.6				
					交通安全対策特別交付金	2,164	0.0	2,164	0.0				
					分担金・負担金	22,053	0.3	-	-				
					使用料	72,948	0.8	5,440	0.1				
					手数料	10,980	0.1	-	-				
					国庫支出金	1,302,776	14.9	-	-				
					国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				
					都道府県支出金	725,446	8.3	-	-				
					財産収入	22,799	0.3	10,196	0.2				
					寄附入金	39,649	0.5	-	-				
					繰入金	22,345	0.3	-	-				
					繰越金	202,340	2.3	-	-				
					諸収入	306,814	3.5	893	0.0				
					地方債	413,270	4.7	-	-				
					うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
					うち臨時財政対策債	313,000	3.6	-	-				
					歳入合計	8,728,294	100.0	4,451,683	100.0				
					性質別歳出の状況(単位千円・%)								
					区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
					人件費	1,344,861	16.0	-	1,266,748				
					うち職員給与	829,609	9.8	-	1,243,988				
					扶助費	800,080	9.5	-	286,657				
					公債	679,304	8.1	-	664,666				
					元利金	585,766	7.0	-	574,601				
					元子利	93,538	1.1	-	90,065				
					一時借入金	-	-	-	-				
					(義務的経費計)	2,824,245	33.5	-	2,195,311				
					物件費	1,571,057	18.6	-	471,618				
					維持補修費	175,811	2.1	-	68,626				
					補助費等	1,282,400	15.2	-	1,135,680				
					うち一部事務組合負担金	621,980	7.4	-	470,522				
					繰出金	1,097,446	13.0	-	680,455				
					積立金	652,075	7.7	-	536,193				
					投資・出資金・貸付金	143,477	1.7	-	5,679				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-				
					投資的経費	679,386	8.1	-	316,799				
					うち人件費	-	-	-	-				
					普通建設事業費	131,408	1.6	-	58,940				
					うち補助	62,819	0.7	-	13,190				
					うち単独	63,674	0.8	-	45,235				
					災害復旧事業費	547,978	6.5	-	257,859				
					失業対策事業費	-	-	-	-				
					歳出合計	8,425,897	100.0		5,985,083				
					経常経費充当一般財源等計								
					議会費	114,069	1.4	-	114,069				
					総務費	1,372,901	16.3	8,986	1,190,849				
					民生費	2,732,446	32.4	40,065	1,113,499				
					衛生費	858,779	10.2	11,436	812,608				
					労働費	24,511	0.3	-	24,511				
					農林水産業費	384,421	4.6	16,395	345,029				
					商工費	151,720	1.8	1,954	65,988				
					土木費	532,645	6.3	50,178	462,957				
					消防費	308,616	3.7	2,394	308,219				
					教育費	718,507	8.5	-	624,829				
					災害復旧費	547,978	6.5	-	257,859				
					公債	679,304	8.1	-	664,666				
					諸支出費	-	-	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-				
					歳出合計	8,425,897	100.0	131,408	5,985,083				
					経常経費充当一般財源等計	4,294,633千円							
					経常収支比率	90.1%	96.5%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)								
					歳入一般財源等	6,287,480千円							
					歳入合計	8,425,897	100.0						
					目的別歳出の状況(単位千円・%)								
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
					議会費	114,069	1.4	-	114,069				
					総務費	1,372,901	16.3	8,986	1,190,849				
					民生費	2,732,446	32.4	40,065	1,113,499				

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	75.06	336	都道府県名 04 宮城県	団 体 名 5055 美里町	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			24.3.31	25,212人	23.3.31	25,379人								
歳入の状況 (単位千円・%)			24.3.31		23.3.31		22年国調		17年国調					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,440	1,744	第 2 次	2,941	3,412				
地 方 譲 与 税	2,337,737	17.6	2,237,041	33.3	第 3 次	7,220	7,502	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地 方 割 付 金	168,684	1.3	168,684	2.5	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
利 子 割 付 金	5,113	0.0	5,113	0.1	普 通 税	2,237,041	95.7							
配 当 割 付 金	2,615	0.0	2,615	0.0	法 定 普 通 税	2,237,041	95.7							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	592	0.0	592	0.0	市 町 村 民 税	845,311	36.2							
地 方 消 費 税 交 付 金	221,394	1.7	221,394	3.3	個 人 均 等 割	32,682	1.4							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	700,269	30.0							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	46,462	2.0							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,572	0.3	42,572	0.6	法 人 税 割	65,898	2.8							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,157,061	49.5							
地 方 特 例 交 付 金	41,615	0.3	41,615	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	1,154,448	49.4							
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	14,927	0.1	14,927	0.2	軽 自 動 車 税	54,845	2.3							
減 収 補 填 特 例 交 付 金	26,688	0.2	26,688	0.4	市 町 村 た ば こ 税	179,824	7.7							
地 方 交 付 税	5,660,210	42.6	3,980,617	59.3	鉦 産 税	-	-							
普 通 交 付 税	3,980,617	29.9	3,980,617	59.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-							
特 別 交 付 税	472,428	3.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,207,165	9.1	-	-	目 的 税	100,696	4.3							
(一 般 財 源 計)	8,480,532	63.8	6,700,243	99.8	法 定 目 的 税	100,696	4.3							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,767	0.0	3,767	0.1	入 湯 税	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	8,212	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-							
使 用 料	177,621	1.3	8,716	0.1	都 市 計 画 税	100,696	4.3							
手 数	13,681	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-							
国 庫 支 出 金	1,825,338	13.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-							
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	2,337,737	100.0							
都 道 府 県 支 出 金	968,158	7.3	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
財 産 収 入	135,312	1.0	-	-	議 会 費	116,946	0.9	-	116,946					
寄 附 金	1,584	0.0	-	-	総 務 費	1,800,260	14.5	216,443	1,295,710					
繰 入 金	204,315	1.5	-	-	民 生 費	4,131,220	33.4	106,867	1,694,523					
繰 越 金	285,198	2.1	-	-	衛 生 費	877,612	7.1	15,474	840,467					
諸 地 方 債 収 入 債	330,068	2.5	207	0.0	労 働 費	129,784	1.0	-	17,580					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	613,492	5.0	43,684	496,595					
うち臨時財政対策債	514,000	3.9	-	-	商 工 費	198,447	1.6	56,077	196,013					
歳 入 合 計	13,292,032	100.0	6,712,933	100.0	土 木 費	687,040	5.5	161,039	472,142					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	116,946	0.9	-	116,946				
人 件 費	1,962,422	15.8	1,860,662	1,833,389	25.4	総 務 費	1,800,260	14.5	216,443	1,295,710				
うち職員給	1,242,837	10.0	1,147,806	-	-	民 生 費	4,131,220	33.4	106,867	1,694,523				
扶 助 費	1,125,442	9.1	311,772	300,832	4.2	衛 生 費	877,612	7.1	15,474	840,467				
公 債 費	1,603,247	12.9	1,568,366	1,568,366	21.7	労 働 費	129,784	1.0	-	17,580				
元 利 子 金	1,374,174	11.1	1,339,293	1,339,293	18.5	農 林 水 産 業 費	613,492	5.0	43,684	496,595				
償 還 金	229,073	1.9	229,073	229,073	3.2	商 工 費	198,447	1.6	56,077	196,013				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土 木 費	687,040	5.5	161,039	472,142				
(義 務 的 経 費 計)	4,691,111	37.9	3,740,800	3,702,587	51.2	消 防 費	480,561	3.9	13,515	469,070				
物 件 費	2,574,801	20.8	1,071,200	723,627	10.0	教 育 費	1,237,792	10.0	91,773	1,098,534				
維 持 補 修 費	140,565	1.1	110,132	63,105	0.9	災 害 復 旧 費	504,829	4.1	-	274,704				
補 助 費 等	1,400,560	11.3	1,266,336	907,991	12.6	公 債	1,603,247	12.9	-	1,568,366				
うち一部事務組合負担金	799,578	6.5	763,752	653,273	9.0	諸 支 出 費	-	-	-	-				
繰 出 金	1,524,986	12.3	1,367,499	1,035,191	14.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積 立 金	547,507	4.4	310,237	-	-	歳 出 合 計	12,381,230	100.0	704,872	8,540,650				
投資・出資金・貸付金	291,999	2.4	87,929	50,000	0.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,482,501	千 円						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	666,689	5.4	-	-				
投 資 的 経 費	1,209,701	9.8	586,517	21,454	0.2	合 計	1,798,351	14.2	171,995	1,357,989				
うち人件費	21,454	0.2	21,454	-	-	下 水 道 病 院	636,783	5.5	115,684	-				
普通建設事業費	704,872	5.7	311,813	2,482	0.0	上 水 道	52,800	0.4	4,089	-				
うち補助	187,294	1.5	2,482	-	-	工 業 用 水 道	-	-	7,820	-				
うち単独	476,160	3.8	293,513	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業 費	221,514	1.9	87	87				
災害復旧事業費	504,829	4.1	274,704	-	-	そ の 他	666,689	5.5	109	109				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	89.7%	96.6%						
歳 出 合 計	12,381,230	100.0	8,540,650	9,451,452	千 円	歳 入 一 般 財 源 等	9,451,452	千 円						
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										区 分		平 成 23 年 度 (千 円)	平 成 22 年 度 (千 円)	
旧 新 産 業	×	収 入 総 額	13,292,032	11,811,379										
旧 工 特 産	×	歳 出 総 額	12,381,230	11,326,181										
低 開 発 産	×	歳 入 歳 出 差 引	910,802	485,198										
旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	686,051	190,293										
山 振 疎 首 近 中 部	×	実 質 収 支	224,751	294,905										
過 疎 都 畿 中 部	×	単 年 度 収 支	-70,154	96,528										
指 数 表 選 定	×	積 立 金	275,373	53,237										
財 源 超 過	×	繰 上 償 還 金	-	-										
		積 立 金 取 崩 し 額	-	-										
		実 質 単 年 度 収 支	205,219	149,765										
区 分										職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
一 般 職 員 等	×	一 般 職 員	191	608,908	3,188									
		うち消防職員	-	-	-									
		うち技能労務員	31	88,536	2,856									
		教育公務員	24	68,115	2,838									
		臨時職員	-	-	-									
		合 計	215	677,023	3,149									
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
		議員公務災害	×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,767						
		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,760						
		退職手当	×	火葬場	教 育 長	1	19.04.01	4,734						
		事務機共同	×	常備消防	議 会 議 長	1	18.01.01	3,250						
		税務事務	×	小学校	議 会 副 議 長	1	18.01.01	2,470						
		老人福祉	×	中学校	議 会 議 員	14	18.01.01	2,300						
		伝染病	×	その他										
区 分										平 成 23 年 度 (千 円)	平 成 22 年 度 (千 円)			
基 準 財 政 収 入 額										2,173,929	2,216,308			
基 準 財 政 需 要 額										5,601,341	5,470,147			
標 準 税 収 入 額 等										2,748,405	2,803,974			
標 準 財 政 規 模										7,243,433	7,237,041			
財 政 力 指 数										0.41	0.44			
実 質 収 支 比 率 (%)										3.1	4.1			
公 債 費 負 担 比 率 (%)										16.6	15.2			
健全化判断比率														
実質赤字比率 (%)										-	-			
連結実質赤字比率 (%)										-	-			
実質公債費比率 (%)										15.2	15.9			
将来負担比率 (%)										89.3	125.6			
積 立 金										1,221,366	745,993			
現 在 高										271,591	271,479			
財 調 定 額										1,208,335	1,107,771			
地 方 債 現 在 高										13,942,158	14,458,086			
(支 出 予 定 額)										17,787	20,328			
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の										-	-			
収 益 事 業 収 入										-	-			
土 地 開 発 基 金 現 在 高										381,755	381,388			
徴 収 率 (%)										97.3	90.1			
合 計										96.3	88.9			
市 町 村 民 税										98.0	92.2			
純 固 定 資 産 税										96.4	87.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	65.80 153	都道府県名 04 宮城県	団体名 5811 女川町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2
			22年国調	17年国調	増減率	増減率	区分	22年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	747	838	第2次	1,594	1,795	第3次	2,566	2,677		
地方譲与税	3,511,071	12.4	3,511,071	95.0											
地方交付金	33,983	0.1	33,983	0.9											
利子割交付金	2,188	0.0	2,188	0.1											
配当割交付金	1,113	0.0	1,113	0.0											
株式等譲渡所得割交付金	249	0.0	249	0.0											
地方消費税交付金	110,246	0.4	110,246	3.0											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	7,858	0.0	7,858	0.2											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	19,470	0.1	19,470	0.5											
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,755	0.1	14,755	0.4											
減収補填特例交付金	4,715	0.0	4,715	0.1											
地方交付税	3,839,277	13.5	-	-											
普通交付税	-	-	-	-											
特別交付税	2,269,450	8.0	-	-											
震災復興特別交付税	1,569,827	5.5	-	-											
(一般財源計)	7,525,455	26.5	3,686,178	99.7											
交通安全対策特別交付金	498	0.0	498	0.0											
分担金・負担金	5,046	0.0	-	-											
使用料	120,476	0.4	1,171	0.0											
手数料	20,018	0.1	-	-											
国庫支出金	9,175,550	32.3	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	6,378,731	22.5	-	-											
財産収入	296,115	1.0	9,115	0.2											
寄附金	101,880	0.4	-	-											
繰入金	1,208,038	4.3	-	-											
繰越金	273,680	1.0	-	-											
諸収入	2,863,022	10.1	432	0.0											
地方債	425,300	1.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	101,700	0.4	-	-											
歳入合計	28,393,809	100.0	3,697,394	100.0											
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	1,109,933	4.3	1,058,299	95.3	1,051,828	27.7	議会費	122,361	0.5	3,255	105,638	基準財政収入額	3,109,867	3,221,584	
うち職員給与	680,241	2.6	647,362	95.2	-	-	総務費	5,182,796	19.9	120,592	1,269,295	基準財政需要額	2,819,658	2,774,276	
扶助費	2,863,145	11.0	856,875	30.0	118,382	3.1	衛生費	12,011,530	46.1	1,981,724	1,315,962	標準税収入額等	4,103,755	4,251,343	
公債費	417,045	1.6	299,256	71.8	299,256	7.9	衛生費	2,097,356	8.0	7,108	1,362,645	標準財政規模	4,205,477	4,480,453	
元金	362,955	1.4	253,655	69.8	253,655	6.7	労働費	174,076	0.7	-	135	財政力指数	1.17	1.28	
元利子	54,090	0.2	45,601	84.3	45,601	1.2	農林水産業費	287,133	1.1	139,206	139,613	実質収支比率(%)	34.3	3.6	
一時借入金	-	-	-	-	-	-	農林水産業費	157,885	0.6	46,940	59,471	公債費負担比率(%)	3.0	5.0	
(義務的経費計)	4,390,123	16.8	2,214,430	50.4	1,469,466	38.7	土木費	2,145,642	8.2	369,389	1,776,067	健全化判断比率	4.5	4.0	
物件費	7,319,816	28.1	425,955	5.8	412,317	10.9	消防費	446,717	1.7	2,993	446,717	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	43,120	0.2	34,969	81.1	34,969	0.9	教育費	517,792	2.0	9,890	442,769	積立金	9,635,485	10,069,935	
補助費等	1,796,378	6.9	1,230,926	68.5	698,984	18.4	災害復旧費	2,512,357	9.6	-	563,131	財調減価	392,614	387,392	
うち一部事務組合負担金	552,655	2.1	552,655	100.0	342,655	9.0	公債	417,045	1.6	-	299,256	特定目的	5,412,848	1,998,653	
繰出金	2,268,917	8.7	2,039,106	89.9	213,758	5.6	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,444,219	3,381,874	
積立金	4,191,667	16.1	495,661	11.8	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,444,219	3,381,874	
投資・出資金・貸付金	869,215	3.3	572,639	65.8	163,653	4.3	歳出合計	26,072,690	100.0	2,681,097	7,780,699	(債務負担行為額)	18,210	229,463	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,382,451	12.8	国会	75,192	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	5,193,454	19.9	767,013	14.8	2,993,147	72.8	公営事業等への繰出	905,770	3.5	国民健康保険	57,215	その他	2,012	2,888	
うち人件費	95,224	0.4	95,224	100.0	-	-	経常収支比率	253,449	1.0	健康保険の状況	1,820	実質的なもの	-	-	
普通建設事業費	2,681,097	10.3	203,882	7.6	-	-	78.8%	207,764	0.8	被保険者数(人)	3,424	収益事業収入	-	-	
うち補助	2,325,959	8.9	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	175,655	0.7	被保険者1人当り	36	土地開発基金現在高	1,788,012	287,889	
うち単独	326,239	1.3	203,882	62.5	-	-	歳入一般財源等	96,980	0.4	被保険者1人当り	269	徴収率(%)	99.9	97.6	
災害復旧事業費	2,512,357	9.6	563,131	22.4	-	-	歳入一般財源等	1,742,833	6.5	被保険者1人当り	344	合計	99.1	97.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	被保険者1人当り	-	市町村民税	98.9	90.7	
歳出合計	26,072,690	100.0	7,780,699	29.8	10,101,818	38.7	歳入一般財源等	-	-	被保険者1人当り	-	純固定資産税	99.9	98.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口		22年国調 17年国調 増減率		17,429人 18,645人 -6.5%		産業構造			都道府県名 04 宮城県		団体名 6060 南三陸町		市町村類型 地方交付税種地 -0 2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		15,352人 17,063人 -10.0%		産 業 構 造			面積(km ²) 163.74		人口密度(人) 106		指定団体等 の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	22年国調	17年国調	第 2 次	2,312	2,611	第 3 次	3,999	3,937	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				普 通 税		574,805		99.6		法 定 普 通 税		574,805		99.6		市 町 村 民 税		234,268		40.6			
区 分				個 人 均 等 割		7,925		1.4		所 得 割		195,309		33.8		法 人 均 等 割		16,583		2.9			
地 方 譲 与 税				法 人 税 割		14,451		2.5		固 定 資 産 税		272,781		47.2		う ち 純 固 定 資 産 税		266,325		46.1			
地 方 割 交 付 金				軽 自 動 車 税		25,533		4.4		市 町 村 た ば こ 税		42,223		7.3		鉦 産 税		-		-			
利 子 割 交 付 金				特 別 土 地 保 有 税		-		-		法 定 外 普 通 税		-		-		目 的 税		2,573		0.4			
配 当 割 交 付 金				法 定 目 的 税		2,573		0.4		入 湯 税		2,573		0.4		事 業 所 税		-		-			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				都 市 計 画 税		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-			
地 方 消 費 税 交 付 金				旧 法 に よ る 税		-		-		合 計		577,378		100.0		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		議 会 費		142,542		0.6	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				議 会 総 務 費		7,336,528		31.5		普 通 建 設 事 業 費		-		118,457		議 会 生 活 費		86,360		1,513,661		0.29	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				衛 生 費		8,558,299		36.7		充 当 一 般 財 源 等		-		1,711,797		衛 生 費		569,751		1,711,797		0.30	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				農 林 水 産 業 費		923,571		4.0		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		-		865,467		農 林 水 産 業 費		39,348		865,467		3.8	
軽 油 引 取 税 交 付 金				商 工 費		713,319		3.1		経 常 収 支 比 率		-		8,270		商 工 費		-		-		16.2	
地 方 特 例 交 付 金				土 木 費		375,434		1.6		経 常 収 支 比 率		-		203,425		土 木 費		88,180		290,040		14.2	
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当				消 防 費		819,120		3.5		経 常 収 支 比 率		-		814,217		消 防 費		4,315		814,217		75.3	
特 例 交 付 金				教 育 費		849,371		3.6		経 常 収 支 比 率		-		504,935		教 育 費		198,921		504,935		-	
減 収 補 填 特 例 交 付 金				災 害 復 旧 費		1,839,656		7.9		経 常 収 支 比 率		-		983,885		災 害 復 旧 費		-		983,885		-	
地 方 交 付 税				公 債		1,080,433		4.6		経 常 収 支 比 率		-		1,064,101		公 債		-		1,064,101		-	
普 通 交 付 税				諸 支 出 費		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		諸 支 出 費		-		-		-	
特 別 交 付 税				前 年 度 線 上 充 用 金		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		前 年 度 線 上 充 用 金		-		-		-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税				歳 出 合 計		23,309,866		100.0		経 常 収 支 比 率		-		8,233,017		歳 出 合 計		1,138,493		8,233,017		-	
(一 般 財 源 計)				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,471,757		-		経 常 収 支 比 率		-		449,608		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		4,654,460 千円		449,608		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				公 官 病 院		347,208		-		経 常 収 支 比 率		-		397,324		公 官 病 院		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金				下 水 道		168,000		-		経 常 収 支 比 率		-		3,122		下 水 道		-		-		-	
使 用 料				上 水 道		165,154		-		経 常 収 支 比 率		-		6,964		上 水 道		-		-		-	
手 数				市 場		144,458		-		経 常 収 支 比 率		-		34		市 場		-		-		-	
国 庫 支 出 金				国 民 健 康 保 險 事 業		206,871		-		経 常 収 支 比 率		-		263		国 民 健 康 保 險 事 業		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				そ の 他		440,066		-		経 常 収 支 比 率		-		283		そ の 他		-		-		-	
(特 別 区 財 政 交 付 金)				歳 入 一 般 財 源 等		11,934,018 千円		-		経 常 収 支 比 率		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		4,654,460 千円		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		-		-	
財 産 収 入 金				経 常 収 支 比 率		94.6%		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
寄 附 金				経 常 収 支 比 率		102.0%		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
繰 上 金				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
繰 越 金				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
諸 地 方 債 権				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
うち臨時財政対策債				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
歳 入 合 計				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
27,010,867				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
100.0				経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-	
4,562,399				経 常 収 支 比 率		-		-		経													